

墨田区の財務書類

－平成30年度決算－

統一的な基準

令和元年10月

墨田区

● はじめに ●

■目的

安定的・継続的に区民サービスを提供するために、墨田区(以下「区」という。)は社会経済状況の変化に柔軟に対応できる財政基盤を確立していかなければなりません。そのために、区では、区の財政状況について、区民の皆様に対する説明責任を果たすとともに、職員がこれを把握しコスト意識をもった事業運営を行うため、現行の地方自治法に基づく官庁会計制度を補完するものとして、企業会計の考え方を取り入れた「地方公会計制度に基づく財務書類」を作成しています。

財務書類を作成することにより、資産や負債など、これまでの予算・決算などの会計情報に含まれていなかった要素も含め、財政状況を多角的に説明することを目的としています。

■地方公会計制度導入の意義

地方公会計制度を導入する意義として、次のような項目が挙げられます。

- 1 現金主義による官庁会計の補完
「減価償却費」、「退職手当引当金」など、現金主義・単式簿記による現行の官庁会計制度では見えにくいコストを明示することにより、資産・負債をより正確に把握することができ、将来の負担も把握することができます。
- 2 公社等との連結による区財政全体の把握
会計処理方式の異なる団体間で、統一した基準による財務書類を整備することにより、関係団体を含めた区全体の財政状況を見ることができます。
- 3 コスト分析と政策評価への活用
行政コスト計算書を作成することにより、行政の運営にかかるコストを多角的に分析することができます。
- 4 資産情報の把握と活用
固定資産台帳を整備することにより、区が保有する資産を正確に把握し、財政運営に有効活用することができます。

■統一的な基準導入までの経緯

平成11年度～平成19年度決算

「^①旧総務省方式」等による財務書類を作成

平成20年度～平成23年度決算

「^②総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成

平成24年度決算～平成27年度決算

「^③基準モデル」による財務書類を作成

平成28年度決算～

「^④統一的な基準」による財務書類を作成

■統一的な基準とは

平成 27 年 1 月に総務省から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成 29 年度までに原則として全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類を作成するよう要請されました。これまで、基準モデル、総務省方式改訂モデル及びその他の方式により作成されてきた財務書類ですが、統一的な基準による財務書類によって、団体間での比較可能性が順次、確保されることとなります。

統一的な基準は、固定資産台帳などに基づき開始時の貸借対照表を作成し、現金取引の情報だけでなく、ストック・フローの情報を全て把握した上で、個々の取引情報を複式記帳して作成することとなります。したがって、作成方法は基準モデルと類似しますが、以下の点が基準モデルとの違いとなります。

■統一的な基準と基準モデルとの違い

- ① 基準モデルでは、全ての資産が^(vi) 公正価値（^(vi) 再調達価額）による評価でしたが、統一的な基準では、原則として取得価額による評価となり、土地などの再評価も行わないこととなりました。
 なお、既に基準モデルにより固定資産台帳を整備している場合は、整備済の台帳を引継ぐことが認められています。
- ② 貸借対照表の固定性配列法への変更、減価償却費の計上方法の変更など表示方法の変更、行政コスト計算書や資金収支計算書の収支区分の変更等、財務書類の表示や区分方法が見直されました。

<統一的な基準、基準モデル及び総務省方式改訂モデルの比較>

	統一的な基準	基準モデル	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法	<p>現存する固定資産を取得価額で評価し、取得原価が不明なものについては再調達原価（公正価値）にて評価する 開始後は再評価を行わない</p> <p>（基準モデルで評価した資産はこれまでの評価額を許容する）</p>	<p>現存する固定資産を全て公正価値により評価する 土地については原則3年ごとに再評価する</p> <p>（新規取得資産は、予算執行データを元に仕訳を行う^(vii) 複式簿記による）</p>	<p>売却可能資産：時価評価 上記以外：過去の建設事業費の積上げにより取得原価を推計</p>
固定資産の範囲	<p>全ての固定資産を網羅</p>	<p>全ての固定資産を網羅</p>	<p>当初は建設事業費の範囲 ※段階的に物品などを含める</p>

	統一的な基準	基準モデル	総務省方式改訂モデル
固定資産台帳の整備	貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新	貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新	段階的整備を想定 売却可能資産、土地を優先
減価償却費の取扱い	行政コスト計算書に計上	事業用資産は行政コスト計算書に計上 インフラ資産は直接資本減耗として純資産変動計算書に計上	行政コスト計算書に計上
記帳方法	執行データ（個別伝票単位）により、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を行う	執行データ（個別伝票単位）により、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を行う 予算科目により複式仕訳を行う簡便作成法あり	決算統計データを活用し、期末に一括して仕訳を行う

■財務書類4表からわかること

地方公会計制度における財務書類は、「貸借対照表（バランスシート）」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）」の財務書類4表で構成され、次のことが把握できます。

1 貸借対照表・・・区がどれほどの資産を持ち、債務を負っているのかを示します。

- ・次世代に引き継ぐ資産や負債
- ・将来職員が退職する場合の負担

2 行政コスト計算書・・・経常的な活動に伴うコストと、そのコストから得られた収入を示します。

- ・経常的な行政サービスにかかったコスト
- ・受益者負担で賄われたコスト

3 純資産変動計算書・・・純資産（資産から負債を差し引いた残余）が1会計期間にどのように増減したのかを示します。

- ・資産の変動要因
- ・資産の財源構成

4 資金収支計算書・・・現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、どのような活動に資金が充てられているかを示します。

- ・経常的経費や投資的経費の財源
- ・1年間の資金の変動

❖ 目次 ❖

§ 1	墨田区の財務書類	5
1	財務書類の体系	6
2	作成対象等について	11
3	貸借対照表（バランスシート）	12
4	行政コスト計算書	18
5	純資産変動計算書	22
6	資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）	24
§ 2	財務書類詳細資料	27
1	一般会計等財務書類	28
2	全体財務書類	33
3	注記・附属明細書	38
4	連結財務書類	50
5	連結精算表	55
§ 3	指標による分析	71
1	財務書類分析の視点	72
2	指標のレーダーチャート化	78
§ 4	参考資料	79
	用語の説明	80

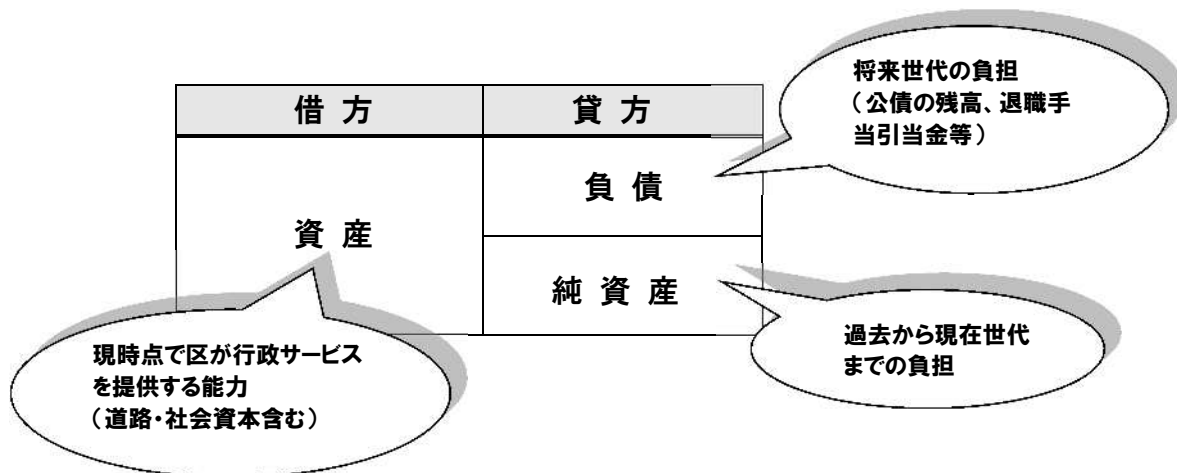
§ 1 墨田区の財務書類

- 1 財務書類の体系
- 2 作成対象等について
- 3 貸借対照表（バランスシート）
- 4 行政コスト計算書
- 5 純資産変動計算書
- 6 資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）

*各表の金額は、表示単位未満を四捨五入していますので、端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

1 財務書類の体系

〔1〕 貸借対照表（バランスシート）【BS（Balance Sheet）】



「貸借対照表」とは、企業会計における主要な財務書類であり、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債・純資産を表したもので、会計年度末時点（出納整理期間中の現金の受払いを含みます。）の状況を示すものです。

建物や備品等の資産については、減価償却を行っています。また、退職手当引当金については、負債として算入する等、将来の負担についても盛り込んでいます。

地方公共団体においては、道路や公園等の有形固定資産が極めて多いのが特徴ですが、これらは基本的に売却することが困難であり、また、倒産・清算という概念がありません。

このことから、地方公共団体の貸借対照表では、資産又は負債との差引である純資産そのものが大きな意味を持つわけではありませんが、貸借対照表を作成する主な意義は、次の点にあります。

- 予算・決算の比較だけでは分かりにくかった資産、負債を含めた区財政の現状について客観的に捉えることができます。
- 区の資金の調達と、その資金の運用状況を示すことができます。
- 資産と負債の割合から、現在世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできます。

〔2〕行政コスト計算書【P L（Profit and Loss Statement）】

借 方	貸 方
費 用 <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 10px;"> } <ul style="list-style-type: none"> ・人にかかるコスト ・物にかかるコスト ・その他のコスト </div>	収 益
	純行政コスト

**受益者負担
(使用料等)**

収支差額

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に当たるものです。

貸借対照表がその基準日時点での資産や負債の状況を表すのに対し、行政コスト計算書はその年度の1年間における行政活動のコストと、その財源としての収入の金額を表します。

官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成や負債の減少のほか消費的活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算します。しかし、行政コスト計算書では、公共施設等整備費支出や特別区債の償還は資産・負債の増減であるため、コストとして計上されません。一方、官庁会計では計上されない有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金繰入額等は、コストとして計上されます。

このように、行政コスト計算書で表される純行政コストとは、貸借対照表の資産・負債に係るものを除く当該年度のコストから、使用料等の受益者負担収入を除いたものです。

行政コスト計算書からは、次のことが分かります。

- 人件費・物件費等のコストと、そのコストに係る行政サービスから得られた収入を把握できます。

〔3〕純資産変動計算書【NW（Net Worth）】

借 方	貸 方
純行政コスト	(前年度末残高) 財 源
資本の減少	資本の増加
本年度末残高	

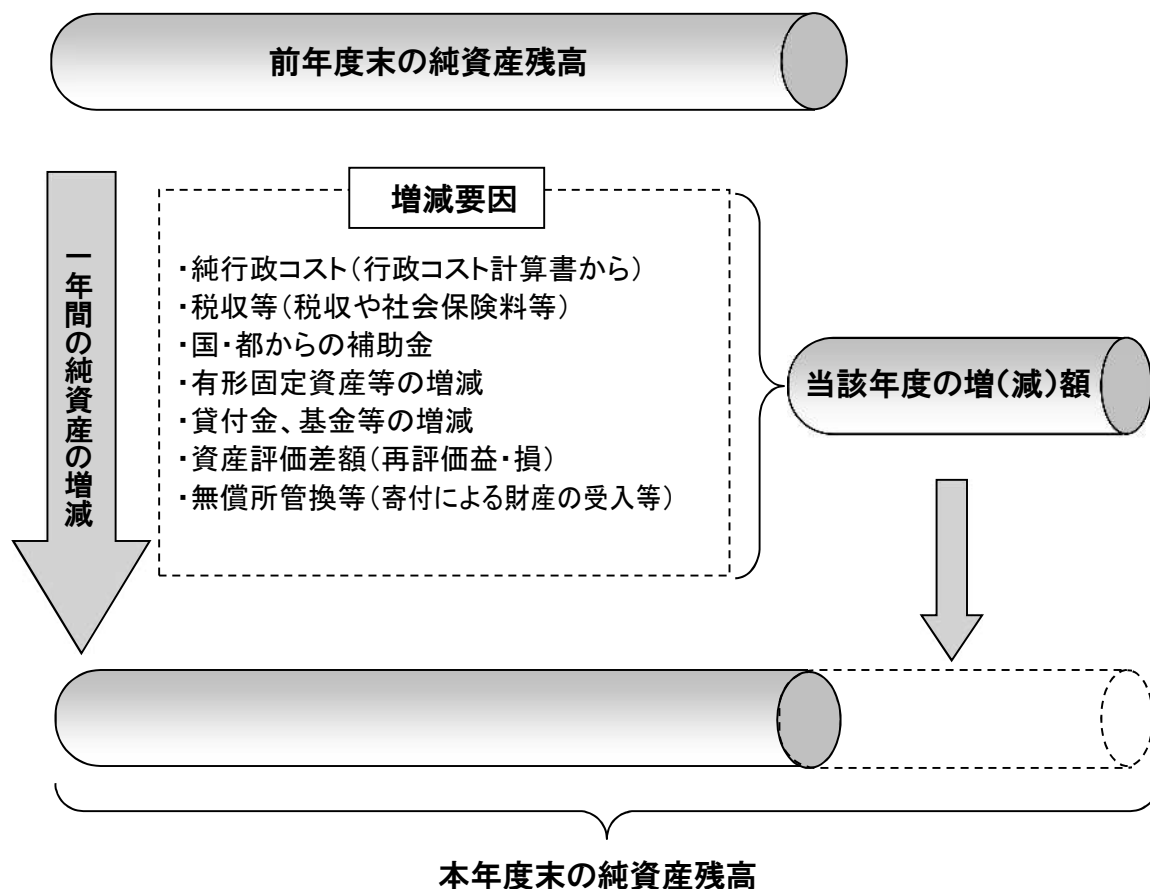
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

また、税金や国・都からの支出金、補助金、交付金等は、区の行政サービス提供の対価として得た収益ではないため、行政コスト計算書の経常収益ではなく出資として捉え、この計算書の財源に計上しています。

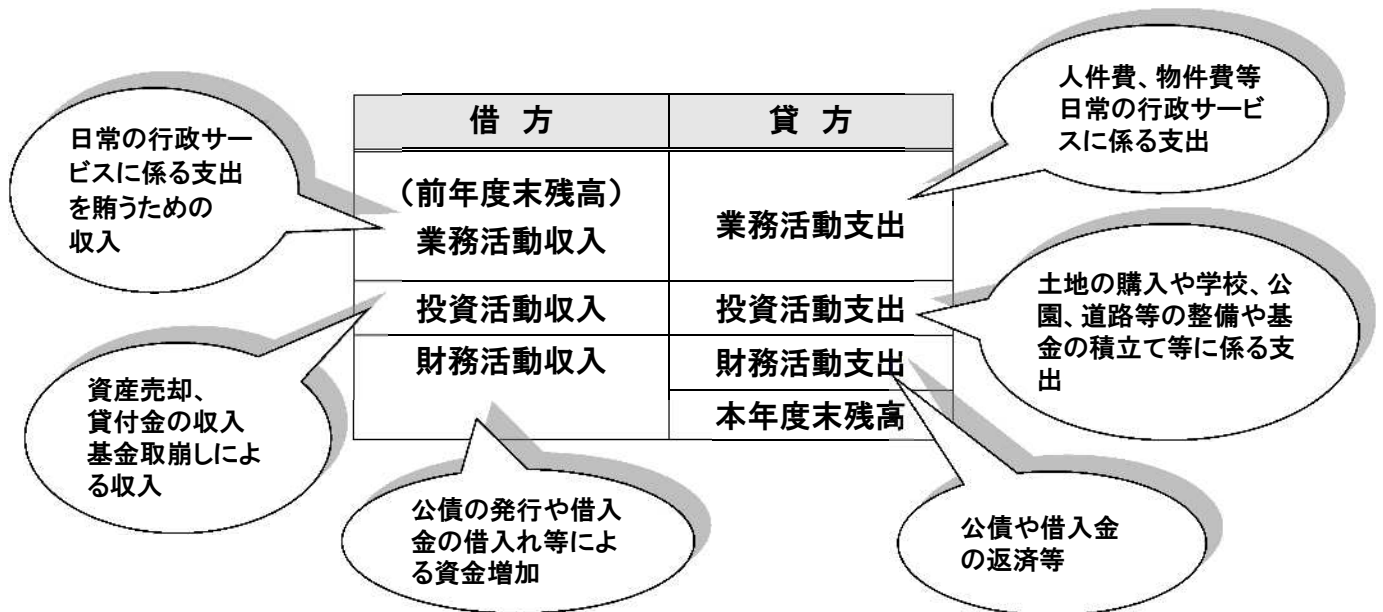
純資産変動計算書からは、次のことが分かります。

- 前年度末及び本年度末の純資産残高を見ることにより、1年間における現在世代が負担する額の増減が把握できます。
- 「純資産」が減少した場合、将来世代の負担が増加することを把握できます。
- 行政コスト計算書に示されない年度中の活動(国庫支出金等の受取り、資産の無償所管換等)についての情報を読み取ることで、当年度の行政の活動により、現在世代や将来世代の負担額が増えたのか、減ったのかが分かります。

<純資産変動計算書のイメージ>



〔4〕 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）【CF（Cash Flow statement）】



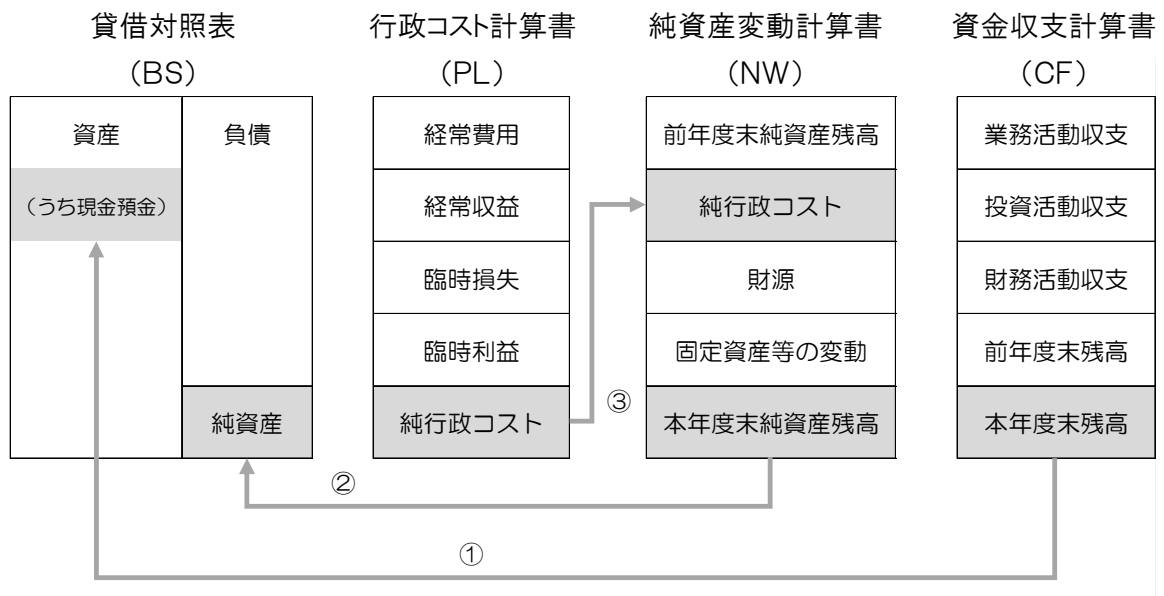
資金収支計算書は、1年間における区の資金収支の情報を、性質の異なる活動区分である「業務活動収支区分」、「投資活動収支区分」、「財務活動収支区分」の3つに分けて表にしたもので、区全体の資金の流れを見るために有用なものです。

資金収支計算書からは次のことが分かります。

- 業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)を合わせた基礎的財政収支がプラスであれば、自己資金で収支を賄い、借金返済に一定の余力があることを確認できます。
- 決算の収支が黒字であっても、業務活動収支が赤字である場合、決算書だけではその点が明らかになりません。そこで、資金収支計算書を用いることで、どのようなやりくりが行われているのかを分析することができます。

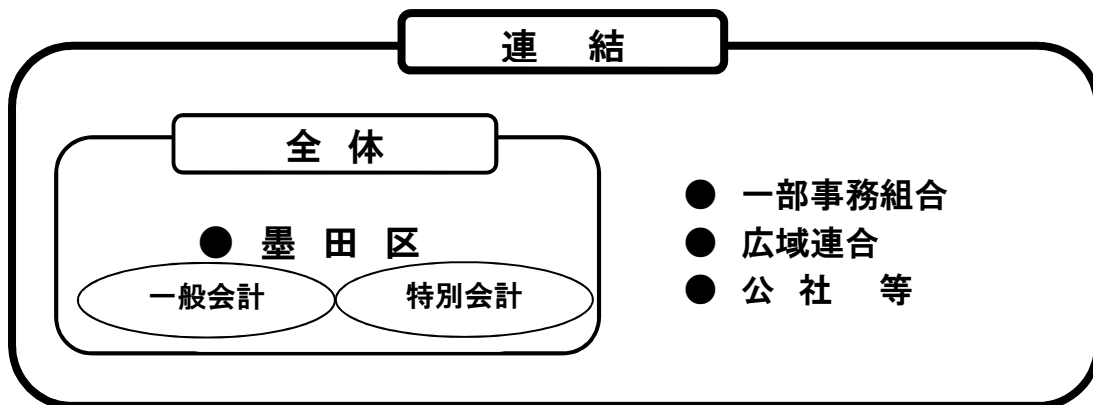
〔5〕財務書類4表の関係

財務書類4表の関係は、以下のとおりです。



- ① BSの資産のうち「現金預金」の金額は、CFの「本年度末現金預金残高」と対応します。
- ② BSの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されます。これは、NWの「本年度末純資産残高」と対応します。
- ③ PLの「純行政コスト」の金額は、費用と収益の差額です。これは、NWの「純行政コスト」と対応します。

〔6〕連結財務書類



区では、一般会計の他に、国民健康保険特別会計等の3つの特別会計を含めた「全体」の財務書類を作成しています。また、これとは別に、公社等が行う事業がありますが、全体の財務書類では公社等を含んでいないため、区の総合的な財務状態を把握することは困難です。そこで、連結財務書類を作成することにより、次のことが分かります。

- 全体の財務書類に加えて、公社等を含めた連結財務書類の数値を併せて見ることで、区の総合的な行政サービスの規模と財務状態をよりの確に把握することができます。

2 作成対象等について

〔1〕作成対象

一般会計等財務書類・・・一般会計

全体財務書類・・・・・・・・一般会計＋特別会計

（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計）

連結財務書類・・・・・・・・全体＋公社等

各会計間での繰入、繰出等のやりとりについては、相殺消去を行い純額表示にしてあります。

〔2〕作成基準日

貸借対照表・・・平成30年度末日時点（平成31年3月31日）

出納整理期間中における出納については、作成基準日までに終了したものととして処理します。

行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

・・・平成30年度期中（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

出納整理期間中における出納については、作成基準日までに終了したものととして処理します。

〔3〕使用データ

一般会計等、全体財務書類・・・歳入歳出決算書、附属明細書、固定資産台帳

連結財務書類・・・・・・・・各連結団体の決算書

人口・・・・・・・・平成31年1月1日現在 271,859人（住民基本台帳より）

3 貸借対照表（バランスシート）

〔1〕 貸借対照表

平成31年3月31日現在

（単位：百万円、％）

資産の部					負債の部				
	H29	H30	差引増減	増減率 (%)		H29	H30	差引増減	増減率 (%)
	全体会計	全体会計			全体会計	全体会計			
固定資産	351,779	356,378	4,599	1.3%	固定負債	47,484	47,310	△174	△0.4%
事業用資産	231,923	233,644	1,721	0.7%	地方債	25,569	26,115	546	2.1%
土地	147,675	148,287	612	0.4%	長期未払金	5,067	4,555	△512	△10.1%
建物等	84,248	85,357	1,109	1.3%	退職手当引当金	15,615	15,271	△344	△2.2%
インフラ資産	98,849	101,103	2,253	2.3%	損失補償等引当金	-	-	-	-
土地	76,629	77,803	1,174	1.5%	その他の固定負債	1,233	1,369	136	11.1%
建物等	22,220	23,299	1,079	4.9%	流動負債	7,420	7,374	△46	△0.6%
物品	2,425	2,480	55	2.3%	1年内償還予定地方債	2,602	2,471	△131	△5.0%
無形固定資産	475	460	△15	△3.2%	未払金	552	562	9	1.6%
投資その他の資産	18,107	18,692	585	3.2%	未払費用	-	-	-	-
流動資産	21,874	26,293	4,419	20.2%	前受金	-	-	-	-
現金預金	9,816	9,397	△419	△4.3%	前受収益	-	-	-	-
未収金	2,841	2,807	△34	△1.2%	賞与等引当金	1,248	1,229	△19	△1.6%
短期貸付金	19	18	0	△2.0%	預り金	2,773	2,875	101	3.7%
基金	9,569	14,432	4,863	50.8%	その他の流動負債	244	238	△6	△2.5%
棚卸資産	-	-	-	-	負債合計	54,904	54,684	△220	△0.4%
その他の流動資産	-	-	-	-	純資産の部				
徴収不能引当金	△370	△361	10	△2.6%	純資産合計	318,749	327,987	9,238	2.9%
資産合計	373,653	382,671	9,018	2.4%	負債・純資産合計	373,653	382,671	9,018	2.4%

〔2〕 貸借対照表の内容

1 資産の区分及び表示

- (1) 資産項目の固定・流動分類は、原則として1年基準とします。
- (2) 資産・負債の表示では、固定を流動より先にする^{viii)} 固定性配列法とします。

2 資産の計上方法

(1) 固定資産

① ^{ix)} 事業用資産土地、^{x)} インフラ資産土地

○区所有の土地のうち、道路や公園等、通常は売却取引しない社会生活の基盤となる土地をインフラ資産土地とし、それ以外の土地を事業用資産土地としています。

○資産評価は、原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしています。

○評価額の基礎となる単価は、固定資産税評価額の平均単価を用いました。

② ①以外の有形固定資産

- 資産評価は、原則として取得原価としています。
- 取得原価が判明している場合は取得原価、不明なものについては^{xi)} 保険金額等により見積計算を行っています。
- リース資産は、所有権移転^{xii)} ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）によるものを計上しました。
- 減価償却は、^{xiii)} 定額法によって算出しています。
- 耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」「耐用年数の適用等に関する取扱通達」（財務省）等により決定しました。

③ 無形固定資産

- 無形固定資産は、ソフトウェアとその他に区分しています。
- ソフトウェアは、区が所有しているものに限り計上しています。
- その他は、商標権及び借地権を計上しています。

④ 投資その他の資産

- 投資その他の資産は、投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、その他及び徴収不能引当金に区分しています。
- 投資及び出資金は、有価証券、出資金及びその他に区分しています。
- 有価証券は、債券等を計上しています。
- 出資金は、公有財産として管理されている出資等で、出えん金を含めて計上しています。
- 長期延滞債権は、滞納繰越調定の収入未済額を計上しています。
- 長期貸付金は、貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外を計上しています。
- 基金は、基金のうち流動資産に区分されるもの以外のもので、減債基金及びその他に区分して計上しています。
- 各引当金については、注記しています。

(2) 流動資産

① 現金預金

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）から構成されます。

② 現金預金以外（未収金、短期貸付金、基金等）

- 現金預金以外の資産は、基準日時点で区の所有する資産を計上しています。
- 未収金は、現年度調定の収入未済額を計上しています。
- 短期貸付金は、貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものを計上しています。
- 基金は、財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるものを計上しています。

(3) 繰延資産

- 繰延資産は、原則として計上しません。

3 負債の計上方法

(1) 固定負債

- 固定負債は、地方債（特別区債）、長期未払金、退職手当引当金、損失補償等引当金及びその他に区分しています。
- 地方債（特別区債）は、償還予定が1年超のものを計上しています。
- 長期未払金は、地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のものを計上しています。
- 各引当金については、注記しています。

(2) 流動負債

- 流動負債は、1年内償還予定地方債（特別区債）、未払金、未払費用、前受金、前受収益、賞与等引当金、預り金及びその他に区分しています。
- 1年内償還予定地方債（特別区債）は、償還予定が1年以内のものを計上しています。
- 未払金は、基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定又は合理的に見積もることができるものを計上しています。
- 未払費用は、一定の契約に従い継続して役務提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないものを計上しています。
- 前受金は、基準日時点において代金の納入を受けているが、これに対する義務の履行を行っていないものを計上しています。
- 前受収益は、一定の契約に従い継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたものを計上しています。
- 預り金は、基準日時点において第三者から寄託された資産に係る見返負債を計上しています。
- 賞与等引当金については、注記しています。

4 純資産の計上方法

(1) 純資産

- 純資産は、純資産の源泉又は運用先との対応によって、その内部構成を固定資産等形成分及び余剰分（不足分）に区分しています。
- 純資産合計は、資産合計と負債合計の差額により求められます。

(2) 固定資産等形成分

- 固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。

(3) 余剰分（不足分）

- 余剰分（不足分）は、区の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

〔3〕貸借対照表（バランスシート）から分かること

1 資産・負債・純資産の総額

(1) 資産総額は、3,827億円（29年度：3,737億円 / 差額+90億円）

資産とは、一会計年度を超えて、区の経営資源として用いられると見込まれるものです。これは、次世代が受けることのできるサービスと言えます。

なお、資産総額の増加額は90億円となりましたが、その内基金（預金等）の増加額が56億円を占めています。

(2) 負債総額は、547億円（29年度：549億円 / 差額△2億円）

負債とは、将来返済すべき債務で、次世代が負担する借金と言えます。負債が多ければ、それだけ区税収入等からその償還及び利払いに充てなければならない資金が多くなり、財政の硬直化を招く要素となります。

なお、地方債総額は4億円増加しましたが、長期未払金が5億円、退職手当引当金が3億円減少したことなどにより、負債総額は2億円減少しています。

(3) 純資産総額は、3,280億円（29年度：3,187億円 / 差額+92億円）

純資産とは、資産と負債の差額であり、区が保有する資産の財源状況を表します。現世代の負担から成り立ち、将来世代に引き継ぐ価値と言えます。世代間の受益と負担の関係や、将来のあり方を検討する上で参考になる数値です。

2 資産・負債・純資産の構成

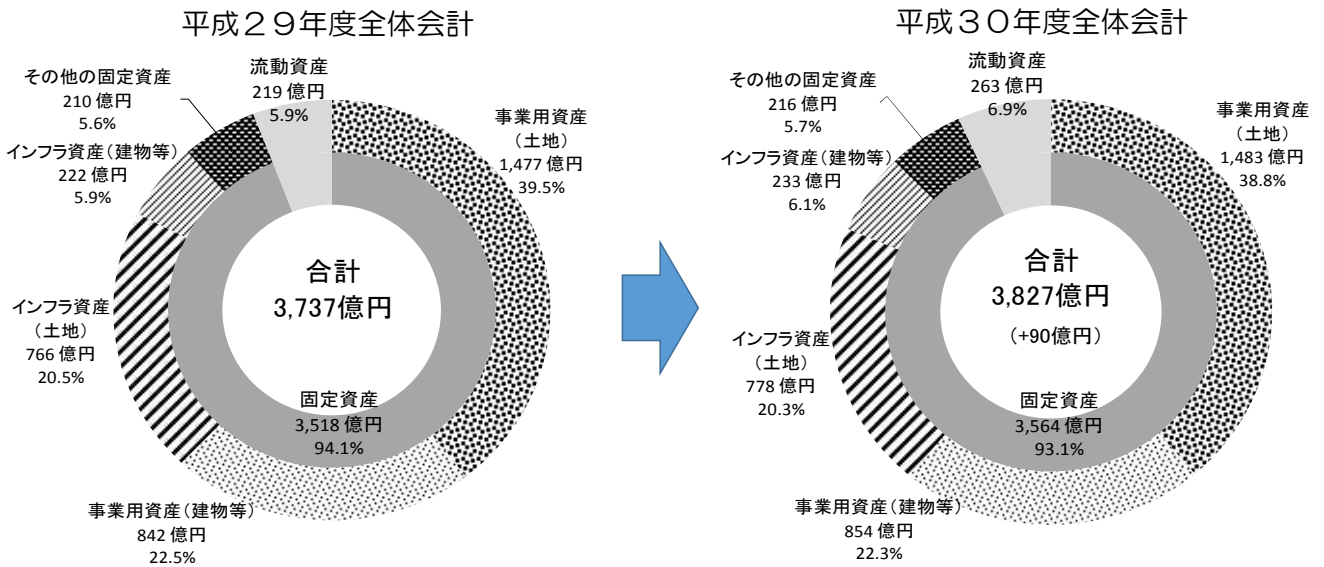
貸借対照表から、資産・負債・純資産の構成を把握することができます。

資産の構成は、固定資産93.1%（29年度：94.1% / 差△1.0ポイント）、流動資産6.9%（29年度：5.9% / 差+1.0ポイント）となっています。このうち、固定資産は土地の占める割合が大きく、資産総額の59.1%（事業用土地38.8%、インフラ用土地20.3%）を占めています。また、建物等は資産総額の28.4%（事業用22.3%、インフラ用6.1%）を占めています。

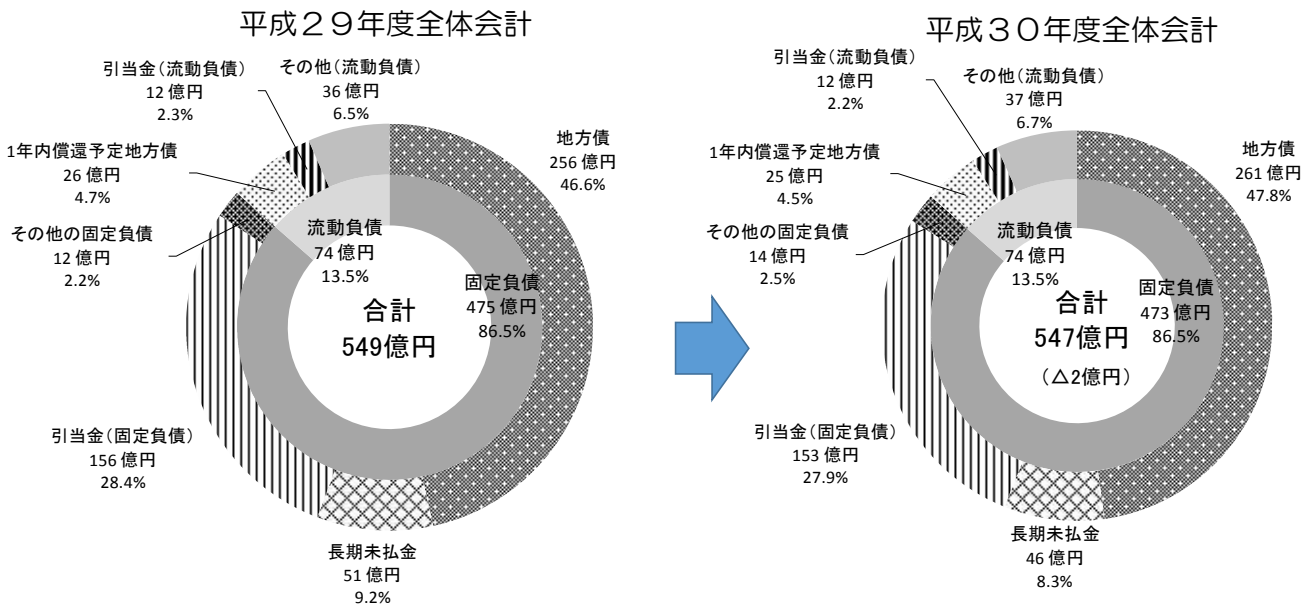
負債の構成は、固定負債86.5%（29年度：86.5% / 差0ポイント）、流動負債13.5%（29年度：13.5% / 差0ポイント）となっています。このうち、固定負債は地方債の占める割合が大きく、負債総額の47.8%を占めています。

負債及び純資産の構成は、負債が全体の14.3%（29年度：14.7% / 差△0.4ポイント）、純資産が85.7%（29年度：85.3% / 差+0.4ポイント）となっています。純資産の比率が高いということは、資産形成について、過去から現在までの世代が既に負担し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味します。

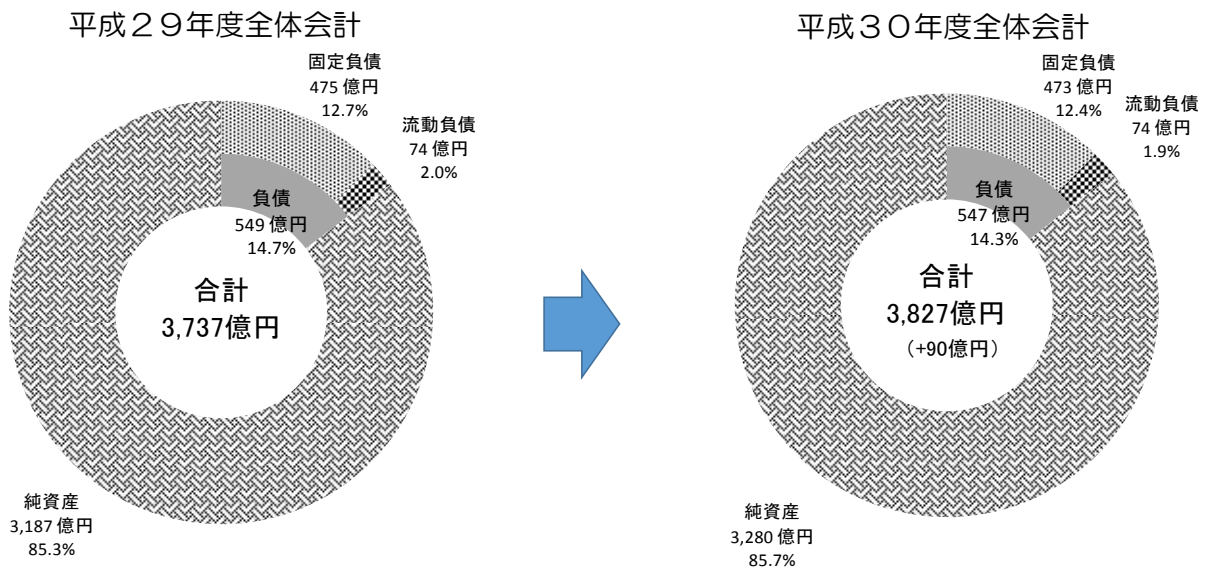
①資産の構成



②負債の構成



③負債及び純資産の構成



3 基金の状況

基金の平成30年度末残高は、財政調整基金が143億円（29年度：96億円 / 差額+47億円）、減債基金が6億円（29年度：6億円 / 差額△1億円）、その他の基金（特定目的基金や定額運用基金）が100億円（29年度：91億円 / 差額+9億円）、合計で249億円（29年度：193億円 / 差額+56億円）となっています。

基金の内訳は、下表のとおりです。

（単位：百万円、%）

	H29	H30	差引増減	増減率（%）
	全体会計	全体会計		
財政調整基金	9,569	14,317	4,748	49.6%
減債基金	642	584	△ 58	△9.1%
その他の基金	9,076	10,020	944	10.4%
基金合計	19,287	24,920	5,634	29.2%

4 経年比較

資産・負債・純資産における前年度との比較は下表のとおりです。

（単位：百万円、%）

	H29	H30	差引増減	増減率（%）
	全体会計	全体会計		
固定資産	351,779	356,378	4,599	1.3%
流動資産	21,874	26,293	4,419	20.2%
資産合計	373,653	382,671	9,018	2.4%
固定負債	47,484	47,310	△ 174	△0.4%
流動負債	7,420	7,374	△ 46	△0.6%
負債合計	54,904	54,684	△ 220	△0.4%
純資産合計	318,749	327,987	9,238	2.9%

平成29年度

平成30年度

資産 3,737億円	負債 549億円
	純資産 3,187億円



資産 3,827億円 (+90億円)	負債 547億円 (△2億円)
	純資産 3,280億円 (+92億円)

4 行政コスト計算書

〔1〕 行政コスト計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：百万円、%)

	H29	H30	差引増減	増減率 (%)
	全体会計	全体会計		
A 経常費用	149,577	149,020	△557	△0.4%
業務費用	50,709	51,966	1,257	2.5%
人件費	18,853	19,774	921	4.9%
物件費等	30,766	31,001	235	0.8%
その他の業務費用	1,090	1,191	101	9.3%
移転費用	98,868	97,054	△1,814	△1.8%
補助金等	62,576	59,041	△3,536	△5.7%
社会保障給付	35,444	36,292	849	2.4%
他会計への繰出金	-	-	-	-
その他	848	1,721	873	103.0%
B 経常収益	4,338	4,540	202	4.7%
使用料及び手数料	2,191	2,179	△12	△0.5%
その他	2,147	2,361	215	10.0%
C 純経常行政コスト (A-B)	145,239	144,480	△759	△0.5%
D 臨時損失	523	493	△30	△5.8%
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	523	492	△31	△6.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	0	1	1	256.3%
E 臨時利益	2	1	△2	△72.9%
資産売却益	2	1	△2	△72.9%
その他	-	-	-	-
F 純行政コスト (C+D-E)	145,760	144,972	△788	△0.5%

〔2〕 行政コスト計算書の意義

区の資産、負債等の状況は貸借対照表で把握できますが、区の行政活動は、将来の世代にも利用できる資産の形成や将来の世代にとって負担軽減となる負債の減少だけではなく、人的サービスや給付サービス等、資産の形成や負債の減少につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そこで、区のすべての活動を総合的に説明する観点から、貸借対照表だけでなく、行政サービス提供のための当該年度のコスト情報を明らかにする「行政コスト計算書」を作成することが有意義であると言えます。

区が説明責任を積極的に果たしていく上で、行政コスト計算書は貸借対照表と共に有効な資料となるものです。

〔3〕 行政コスト計算書の作成基準

1 費用計上の範囲

当該年度 1 年間の区民に提供した行政サービスに要する費用から、資産形成や負債の減少につながる支出を除き、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額、減価償却費及び徴収不能引当金繰入額という非現金支出を加えたものです。

2 行政コストの分類

行政コストは、その性質別に「人件費（人にかかるコスト）」、「物件費等（物にかかるコスト）」、「その他の業務費用」、「移転費用」、「経常収益」、「臨時損失」、「臨時利益」に分類します。

〔4〕 行政コスト計算書の内容

1 行政コスト計算書の構成

民間企業は利益追求を目的として活動しているため、損益計算書で売上に対応する売上原価を費用として算出し、それを基礎として利益を算出します。これに対して行政は、営利活動を目的としないため、このような損益計算ではなく、ある行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等、行政コストの内容の分析を行うことを目的としています。そのために作成されるのが行政コスト計算書であり、「経常費用」「経常収益」「臨時損失」「臨時利益」から構成され、まず「経常費用」と「経常収益」を差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。そこから災害復旧事業費や資産の除売却損等の「臨時損失」、資産売却益等の「臨時利益」を差し引きしたものが「純行政コスト」となります。

2 経常費用の意義

経常費用は、区が行政サービスの提供のために要した 1 年間のコストを表します。

前述のとおり、その性質により「人件費」「物件費等」「その他の業務費用」「移転費用」に分類されます。

3 経常収益の意義

経常収益は、主に行政サービスを提供する過程で得られた受益者負担を表し、直接的に得た収益を「使用料及び手数料」、その他の収益を「その他」に分けて表示します。

なお、行政サービスを提供する上で、最も基本となる税金等一般財源は経常収益に含まれませんので、行政コスト計算書の収支尻として計算される純行政コストは、独立採算の求められる一部事務組合等を除き、一般的に大幅なコスト超過となります。

統一的な基準では、行政コスト計算書には地方税等の一般財源や国庫・都支出金等を経常収益として計上せず、純資産変動計算書に計上することとしています。

これは、行政コスト計算書においては、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、地方税や補助金等で賄うべきコスト(純行政コスト)がどれだけかを把握するためです。

4 純行政コスト

純行政コストは、経常費用、経常収益、臨時損失及び臨時利益の差し引きで表されます。つまり、資産形成や負債の減少につながらない行政サービスの提供のために要した1年間のコストのうち、受益者負担による収益以外の地方税や補助金等で賄わなければならないコストを表していると言えます。

〔5〕行政コスト計算書から分かること

1 経常費用・経常収益の状況

平成30年度は、経常費用合計1,490億円(29年度:1,496億円 / 差額△6億円)、経常収益合計45億円(29年度:43億円 / 差額+2億円)、差引の純経常行政コストは1,445億円(29年度:1,452億円 / 差額△8億円)となりました。臨時損失合計5億円(29年度:5億円 / 差額0億円)、臨時利益合計0億円(29年度:0億円 / 差額0億円)となり、最終的な収支である純行政コストは1,450億円(29年度:1,458億円 / 差額△8億円)となりました。

2 経常費用の内訳

業務費用では、「人件費」が198億円(29年度:189億円 / 差額+9億円)で、経常費用の13.3%(29年度:12.6% / 差+0.7ポイント)を占めています。また、「物件費等」は310億円(29年度:308億円 / 差額+2億円)で、経常費用の20.8%(29年度:20.6% / 差+0.2ポイント)を占めています。

また、移転費用が971億円(29年度:989億円 / 差額△18億円)で、経常費用の65.1%(29年度:66.1% / 差△1.0ポイント)を占めています。このうち、「補助金等」は590億円(29年度:626億円 / 差額△35億円)で、経常費用の39.6%(29年度:41.8% / 差△2.2ポイント)、「社会保障給付」は363億円(29年度:354億円 / 差額+8億円)で、経常費用の24.4%(29年度:23.7% / 差+0.7ポイント)を占めています。

経常費用の内訳は、下表のとおりです。

(単位：百万円、%)

	H29		H30		差引増減	増減率 (%)
	全体会計		全体会計			
	金額	構成	金額	構成		
業務費用	50,709	33.9%	51,966	34.9%	1,257	2.5%
人件費	18,853	12.6%	19,774	13.3%	921	4.9%
物件費等	30,766	20.6%	31,001	20.8%	235	0.8%
その他の業務費用	1,090	0.7%	1,191	0.8%	101	9.3%
移転費用	98,868	66.1%	97,054	65.1%	△ 1,814	△1.8%
補助金等	62,576	41.8%	59,041	39.6%	△ 3,536	△5.7%
社会保障給付	35,444	23.7%	36,292	24.4%	849	2.4%
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
その他	848	0.6%	1,721	1.2%	873	103.0%
経常費用計	149,577	100.0%	149,020	100.0%	△ 557	△0.4%

3 経年比較

行政コストの前年度との比較は、下表のとおりです。

(単位：百万円、%)

	H29	H30	差引増減	増減率 (%)
	全体会計	全体会計		
A 経常費用	149,577	149,020	△ 557	△0.4%
業務費用	50,709	51,966	1,257	2.5%
人件費	18,853	19,774	921	4.9%
物件費等	30,766	31,001	235	0.8%
その他の業務費用	1,090	1,191	101	9.3%
移転費用	98,868	97,054	△ 1,814	△1.8%
補助金等	62,576	59,041	△ 3,536	△5.7%
社会保障給付	35,444	36,292	849	2.4%
他会計への繰出金	-	-	-	-
その他	848	1,721	873	103.0%
B 経常収益	4,338	4,540	202	4.7%
C 純経常行政コスト (A-B)	145,239	144,480	△ 759	△0.5%
D 臨時損失	523	493	△ 30	△5.8%
E 臨時利益	2	1	△ 2	△72.9%
F 純行政コスト (C+D-E)	145,760	144,972	△ 788	△0.5%

経常費用全体では前年度比 6 億円の減少となりました。

主な増減としては、職員給与費、退職手当引当金繰入額など人件費が 9 億円、社会保障給付が 8 億円、その他の移転費用が 9 億円増加しましたが、移転費用のうち補助金等が 35 億円減少しています。

5 純資産変動計算書

〔1〕純資産変動計算書

平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

(単位：百万円、%)

	H29			H30			差引増減			増減率 (%)		
	全体会計			全体会計			合計	固定形成	余剰分	合計	固定形成	余剰分
	合計	固定形成	余剰分	合計	固定形成	余剰分						
前年度末純資産残高	316,676	363,727	△ 47,051	318,749	361,367	△ 42,618	2,073	△ 2,360	4,434	0.7%	△ 0.6%	△ 9.4%
純行政コスト	△ 145,760		△ 145,760	△ 144,972		△ 144,972	788		788	△ 0.5%		△ 0.5%
財源	149,682		149,682	152,471		152,471	2,790		2,790	1.9%		1.9%
税収等	103,795		103,795	96,040		96,040	△ 7,755		△ 7,755	△ 7.5%		△ 7.5%
国県等補助金	45,886		45,886	56,431		56,431	10,544		10,544	23.0%		23.0%
本年度差額	3,922		3,922	7,499		7,499	3,577		3,577	91.2%		91.2%
固定資産等の変動 (内部変動)		固定形成	余剰分		固定形成	余剰分		固定形成	余剰分		固定形成	余剰分
有形固定資産等の増加		△ 512	512		7,723	△ 7,723		8,235	△ 8,235		***	***
有形固定資産等の減少		4,867	△ 4,867		8,086	△ 8,086		3,219	△ 3,219		66.1%	66.1%
貸付金・基金等の増加		△ 5,569	5,569		△ 5,811	5,811		△ 242	242		4.3%	4.3%
貸付金・基金等の減少		3,456	△ 3,456		9,545	△ 9,545		6,089	△ 6,089		176.2%	176.2%
貸付金・基金等の減少		△ 3,266	3,266		△ 4,098	4,098		△ 832	832		25.5%	25.5%
資産評価差額	2	2		330	330		328	328		***	***	
無償所管換等	△ 1,850	△ 1,850		1,409	1,409		3,259	3,259		△ 176.1%	△ 176.1%	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	2,073	△ 2,360	4,434	9,238	9,461	△ 224	7,164	11,822	△ 4,657	345.6%	△ 500.8%	△ 105.0%
本年度末純資産残高	318,749	361,367	△ 42,618	327,987	370,828	△ 42,842	9,238	9,461	△ 224	2.9%	2.6%	0.5%

*増減率が±1,000%以上の場合は「***」表示にしています。

〔2〕純資産変動計算書の意義

純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表している計算書であり、総務省方式改訂モデル（平成 20 年度決算）から新たに作成することになった財務書類です。

貸借対照表の「純資産の部」とは、資産から負債を引いた残額です。純資産変動計算書では、1年間にこの純資産の財源構成がどう増減したかが分かります。

〔3〕純資産変動計算書の内容

純資産変動計算書の構成

純資産変動計算書では、1年間で純資産の各項目がどのような要因で増減し、それぞれの増減に応じてその財源構成がどう変動したのかを表します。財源構成は「前年度末純資産残高」からはじまり、上から「本年度差額」「固定資産等の変動（内部変動）」「資産評価差額」「無償所管換等」「その他」等で表します。

- (1) 「前年度末純資産残高」は、前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上します。
- (2) 「本年度差額」
 - ① 「純行政コスト」は、行政コスト計算書における「純行政コスト」の金額を計上します。

② 「財源」

○「税金等」は、地方税や地方譲与税等の「税金」、国民健康保険料や介護保険料等の「社会保険料」、他会計からの繰入金等の「他会計からの移転収入」、各種交付金等の「その他の移転収入」を計上します。

○「国県等補助金」は、国庫支出金及び都支出金を計上します。

(3) 「固定資産等の変動（内部変動）」

① 「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額を計上します。

② 「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産や無形固定資産の減価償却相当額及び除却・売却による減少額を計上します。

③ 「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額を計上します。

④ 「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額を計上します。

(4) 「資産評価差額」は、有価証券等の評価差額を計上します。

(5) 「無償所管換等」は、無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等を計上します。

(6) 「その他」は、上記以外の純資産及びその内部構成の変動を計上します。

〔4〕純資産変動計算書から分かること

純資産の増減

(1) 本年度差額

行政コスト計算書から導かれる純行政コストは、受益者負担を控除したコストです。

財源の用途として、純行政コストに 1,450 億円（29 年度：1,458 億円 / 差額△8 億円）を使用しました。

これに対する財源として、税金等 960 億円（29 年度：1,038 億円 / 差額△78 億円）、国県等補助金収入 564 億円（29 年度：459 億円 / 差額+105 億円）を充当しました。

その結果、本年度差額は 75 億円（29 年度：39 億円 / 差額+36 億円）となりました。

(2) 固定資産等の変動（内部変動）

固定資産等の変動（内部変動）では、蓄積されていく純財産（純資産）が建物や土地などの固定資産、貸付金や基金、積立金などの様な形で蓄えられるのかを表すものです。

本年度差額 75 億円の純資産に対して、固定資産や貸付金・基金の増加が、固定資産や貸付金・基金の減少を 77 億円上回ったため、使い道が定まっていない自由な純財産（前年度までに蓄積していたもの）が 77 億円減少しました。

(3) その他の純資産の変動

上記の純資産の増減要因のほかにも、資産評価差額や無償所管換等の臨時的な要因により純資産の増減があり、その他の純資産は 17 億円増加（29 年度：18 億円減少 / 差額+36 億円）しました。

これらの結果、純資産額は前年度末残高 3,187 億円から 92 億円増加し、今年度の貸借対照表の純資産額である本年度末残高 3,280 億円となりました。

6 資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書)

〔1〕 資金収支計算書

平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

(単位：百万円、%)

	H29	H30	差引増減	増減率 (%)
	全体会計	全体会計		
I. 業務活動収支	7,454	10,936	3,482	46.7%
業務支出	144,818	143,504	△ 1,314	△0.9%
人件費支出	19,818	20,138	320	1.6%
物件費等支出	25,731	25,923	192	0.7%
支払利息支出	278	245	△ 33	△11.7%
その他の業務費用支出	124	144	21	16.9%
補助金等支出	62,576	59,041	△ 3,536	△5.7%
社会保障給付支出	35,444	36,292	849	2.4%
他会計への繰出支出	-	-	-	-
その他の移転費用支出	848	1,721	873	103.0%
業務収入	152,272	154,440	2,168	1.4%
税金等収入	103,346	95,681	△ 7,665	△7.4%
国県等補助金収入	44,797	54,432	9,636	21.5%
使用料及び手数料収入	2,193	2,180	△ 13	△0.6%
その他の収入	1,936	2,146	210	10.8%
臨時支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
II. 投資活動収支	△ 3,246	△ 11,338	△ 8,092	249.3%
投資活動支出	7,613	14,615	7,002	92.0%
投資活動収入	4,367	3,277	△ 1,090	△25.0%
III. 財務活動収支	△ 1,952	△ 354	1,598	△81.9%
財務活動支出	3,367	3,369	3	0.1%
財務活動収入	1,415	3,015	1,600	113.1%
本年度資金収支額	2,256	△ 756	△ 3,012	△133.5%
前年度末資金残高	4,708	6,964	2,256	47.9%
本年度末資金残高	6,964	6,208	△ 756	△10.9%
前年度末歳計外現金残高	2,788	2,851	63	2.3%
本年度歳計外現金増減額	63	337	274	432.1%
本年度末歳計外現金残高	2,851	3,188	337	11.8%
本年度末現金預金残高	9,816	9,397	△ 419	△4.3%

〔2〕 資金収支計算書作成の意義

資金収支計算書は、1 年間における資金（歳計外現金を除く）の出入りの情報を性質の異なる活動区分に分けて表示した財務書類で、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれるものです。

資金収支計算書では、統一的な基準で示された 3 つの区分による収支（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）を表示することにより、それぞれの区分における資金調達の源泉及び資金用途を明らかにします。

〔3〕資金収支計算書の内容

1 業務活動収支の部

「業務活動収支の部」は、日常の行政サービス活動による資金収支の状況を表します。支出には、人件費、物件費、支払利息、補助金、社会保障給付（扶助費）等の日常の行政サービスを行うのに必要な支出を計上し、一方、収入には、地方税、国県等補助金、使用料・手数料など日常の行政サービスに係る支出を賄うための収入（財源）を計上します。

2 投資活動収支の部

「投資活動収支の部」は、公共施設の整備や基金等の積立てに伴う支出と、資産の売却や基金等の取崩しによる収入の状況を表します。支出には、公有財産の購入に係る支出、貸付金の新規貸付及び財政調整基金や減債基金等の積立てに係る支出を計上します。一方、収入には、資産売却に伴う収入、貸付金の元金収入及び財政調整基金や減債基金等の取崩しに伴う収入を計上します。

3 財務活動収支の部

「財務活動収支の部」は、公債や借入金の発行・償還等（財務活動）に係る資金の収支状況を表します。支出には、公債や借入金の元金償還を計上し、一方、収入には、公債の発行や借入金の借入れを計上します。

4 各収支の部の関係

資金収支計算書の3つの収支の部は、「業務活動収支の部」で生じた収支余剰（黒字）でもって、資産の整備（「投資活動収支の部」）を行い、「財務活動収支の部」で収支不足を補てんするという関係になります。

したがって、「業務活動収支の部」での収支余剰額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると言え、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」全てにおいて支出の削減及び収入（財源）の確保に努めなければならないこととなります。

なお、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」の合計は、その年度の歳計現金の増減額と一致し、これに前年度末資金残高を加えたものが、本年度末資金残高となります。

〔4〕資金収支計算書から分かること

1 業務活動収支の増減

人件費、物件費、支払利息、補助金、社会保障給付（扶助費）等の日常の行政サービスに伴う業務支出が1,435億円（29年度：1,448億円 / 差額△13億円）に対し、地方税、国県等補助金、使用料手数料等の業務収入が1,544億円（29年度：1,523億円 / 差額+22億円）でした。

結果として、差額の業務活動収支は109億円（29年度：75億円 / 差額+35億円）のプラスとなりました。

2 投資活動収支の増減

公有財産の購入に係る支出、各種貸付及び財政調整基金や減債基金等の積立てに伴う支出が146億円(29年度:76億円 / 差額+70億円)に対し、資産売却に係る収入、貸付金の元金収入及び財政調整基金や減債基金等の取崩しに伴う収入が33億円(29年度:44億円 / 差額△11億円)でした。

結果として、差額の投資活動収支は△113億円(29年度:△32億円 / 差額△81億円)となりました。

3 財務活動収支の増減

公債や借入金の元金償還等に係る支出が34億円(29年度:34億円 / 差額+0億円)に対し、公債の発行や借入金の借入れに係る収入が30億円(29年度:14億円 / 差額+16億円)でした。

結果として、差額の財務活動収支は△4億円(29年度:△20億円 / 差額+16億円)でした。

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の増減の結果、前年度末資金残高70億円から8億円減少し、本年度末資金残高は62億円となりました。

4 経年比較

資金収支における前年度との比較は下表のとおりです。

(単位:百万円、%)

	H29	H30	差引増減	増減率(%)
	全体会計	全体会計		
1 業務活動収支	7,454	10,936	3,482	46.7%
業務支出	144,818	143,504	△ 1,314	△0.9%
業務収入	152,272	154,440	2,168	1.4%
2 投資活動収支	△ 3,246	△ 11,338	△ 8,092	249.3%
投資活動支出	7,613	14,615	7,002	92.0%
投資活動収入	4,367	3,277	△ 1,090	△25.0%
3 財務活動収支	△ 1,952	△ 354	1,598	△81.9%
財務活動支出	3,367	3,369	3	0.1%
財務活動収入	1,415	3,015	1,600	113.1%
本年度資金収支額	2,256	△ 756	△ 3,012	△133.5%
前年度末資金残高	4,708	6,964	2,256	47.9%
本年度末資金残高	6,964	6,208	△ 756	△10.9%

本年度の資金収支額は△8億円(29年度:23億円 / 差額△30億円)となりました。

これらの要因としては、前年度と比べて業務活動収支が35億円、財務活動収支が16億円増加したものの、投資活動収支が81億円減少したことによります。

§ 2 財務書類詳細資料

- 1 一般会計等財務書類
- 2 全体財務書類
- 3 注記・附属明細書
- 4 連結財務書類
- 5 連結精算表

* 各表の金額は、表示単位未満を四捨五入していますので、端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

1 一般会計等財務書類

〔1〕 貸借対照表

【様式第1号】

単位：千円

墨田区 平成30年度 貸借対照表 [一般会計等] (平成31年3月31日現在)

【資産の部】		
1.固定資産		354,209,606 O=E+F+N
有形固定資産		337,226,234 E=A+B+C+D
事業用資産	233,643,650 A	
土地	148,286,633	
立木竹	-	
建物	200,782,309	
建物減価償却累計額	△ 118,693,852	
工作物	4,825,696	
工作物減価償却累計額	△ 2,666,571	
船舶	-	
船舶減価償却累計額	-	
浮標等	-	
浮標等減価償却累計額	-	
航空機	-	
航空機減価償却累計額	-	
その他	-	
その他減価償却累計額	-	
建設仮勘定	1,109,435	
インフラ資産	101,102,712 B	
土地	77,803,285	
建物	5,763,706	
建物減価償却累計額	△ 2,926,367	
工作物	47,529,669	
工作物減価償却累計額	△ 28,837,829	
その他	-	
その他減価償却累計額	-	
建設仮勘定	1,770,248	
物品	4,163,186 C	
物品減価償却累計額	△ 1,683,314 D	
無形固定資産		460,277 F
ソフトウェア	19,356	
その他	440,921	
投資その他の資産		16,523,095 N=G+H+I+J+K+L+M
投資及び出資金	5,400,337 G	
有価証券	-	
出資金	5,400,337	
その他	-	
投資損失引当金	-	H
長期延滞債権	259,775 I	
長期貸付金	1,686,729 J	
基金	9,196,782 K	
減債基金	468,919	
その他	8,727,863	
その他	-	L
徴収不能引当金	△ 20,528 M	

2.流動資産		23,407,002	W=P+Q+R+S+T+U+V
現金預金	7,290,993	P	← CFより
未収金	1,818,257	Q	
短期貸付金	18,392	R	
基金	14,431,625	S	
財政調整基金	14,316,625		
減債基金	115,000		
棚卸資産		-	T
その他		-	U
徴収不能引当金	△ 152,266	V	
資産合計		377,616,608	X=O+W

【負債の部】

1.固定負債		47,310,323	Y
地方債	26,114,894		
長期末払金	4,554,801		
退職手当引当金	15,271,391		
損失補償等引当金		-	
その他	1,369,237		
2.流動負債		7,327,875	Z
1年内償還予定地方債	2,470,850		
未払金	515,404		
未払費用		-	
前受金		-	
前受収益		-	
賞与等引当金	1,228,793		
預り金	2,874,714		
その他	238,114		
負債合計		54,638,198	AA=Y+Z

【純資産の部】

固定資産等形成分		368,659,623	AB	← NWより
余剰分（不足分）		△ 45,681,214	AC	← NWより
純資産合計		322,978,409	AD=AB+AC	
負債及び純資産合計		377,616,608	AE=AA+AD	

〔2〕 行政コスト計算書

【様式第2号】

単位：千円

墨田区 平成30年度 行政コスト計算書 [一般会計等]

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

【経常費用】		<u>105,848,980</u>	F=D+E
1.業務費用		<u>49,256,639</u>	D=A+B+C
①人件費	<u>18,933,168</u>	A	
職員給与費	14,116,312		
賞与等引当金繰入額	1,228,793		
退職手当引当金繰入額	1,450,008		
その他	2,138,056		
②物件費等	<u>29,801,744</u>	B	
物件費	21,651,193		
維持補修費	3,064,984		
減価償却費	5,078,617		
その他	6,950		
③その他の業務費用	<u>521,727</u>	C	
支払利息	245,437		
徴収不能引当金繰入額	156,402		
その他	119,887		
2.移転費用		<u>56,592,341</u>	E
補助金等	9,440,835		
社会保障給付	36,241,601		
他会計への繰出金	10,066,735		
その他	843,169		
【経常収益】		<u>4,280,815</u>	G
使用料及び手数料	2,178,964		
その他	2,101,851		
純経常行政コスト		<u>101,568,165</u>	H=F-G
【臨時損失】		<u>492,801</u>	I
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	491,522		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	1,279		
【臨時利益】		<u>642</u>	J
資産売却益	642		
その他	-		
純行政コスト		<u>102,060,325</u>	K=H+I-J → NW^

〔3〕 純資産変動計算書

【様式第3号】

単位：千円

墨田区 平成30年度 純資産変動計算書 [一般会計等]

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	313,725,428	359,261,885	△ 45,536,457
純行政コスト(△)	△ 102,060,325 ← PLより		△ 102,060,325
財源	109,574,672		109,574,672
税収等	77,660,191		77,660,191
国県等補助金	31,914,481		31,914,481
本年度差額	7,514,348		7,514,348
固定資産等の変動(内部変動)		7,659,105	△ 7,659,105
有形固定資産等の増加		8,086,185	△ 8,086,185
有形固定資産等の減少		△ 5,810,778	5,810,778
貸付金・基金等の増加		8,194,139	△ 8,194,139
貸付金・基金等の減少		△ 2,810,441	2,810,441
資産評価差額	329,893	329,893	
無償所管換等	1,408,740	1,408,740	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	9,252,981	9,397,738	△ 144,757
本年度末純資産残高	322,978,409	368,659,623 → BS^	△ 45,681,214 → BS^

〔4〕 資金収支計算書

【様式第4号】

単位：千円

墨田区 平成30年度 資金収支計算書 [一般会計等]

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

【業務活動収支】		
I. 業務支出		100,960,460 C=A+B
1. 業務費用支出	44,368,119 A	
① 人件費支出	19,296,468	
② 物件費等支出	24,723,127	
③ 支払利息支出	245,437	
④ その他の支出	103,087	
2. 移転費用支出	56,592,341 B	
① 補助金等支出	9,440,835	
② 社会保障給付支出	36,241,601	
③ 他会計への繰出支出	10,066,735	
④ その他の支出	843,169	
II. 業務収入		111,639,948 H=D+E+F+G
1. 税金等収入	77,651,929 D	
2. 国県等補助金収入	29,915,904 E	
3. 使用料及び手数料収入	2,180,041 F	
4. その他の収入	1,892,074 G	
III. 臨時支出		- K=I+J
1. 災害復旧事業費支出	- I	
2. その他の支出	- J	
IV. 臨時収入		- L
業務活動収支		10,679,488 M=H+L-C-K
【投資活動収支】		
V. 投資活動支出		14,349,407 S=N+O+P+Q+R
1. 公共施設等整備費支出	7,920,791 N	
2. 基金積立金支出	6,381,469 O	
3. 投資及び出資金支出	- P	
4. 貸付金支出	47,146 Q	
5. その他の支出	- R	
VI. 投資活動収入		3,261,941 Y=T+U+V+W+X
1. 国県等補助金収入	1,998,578 T	
2. 基金取崩収入	996,994 U	
3. 貸付金元金回収収入	25,089 V	
4. 資産売却収入	241,280 W	
5. その他の収入	- X	
投資活動収支		△ 11,087,466 Z=Y-S
【財務活動収支】		
VII. 財務活動支出		3,369,132 AC=AA+AB
1. 地方債償還支出	2,600,237 AA	
2. その他の支出	768,895 AB	
VIII. 財務活動収入		3,015,000 AF=AD+AE
1. 地方債発行収入	3,015,000 AD	
2. その他の収入	- AE	
財務活動収支		△ 354,132 AG=AF-AC
本年度資金収支額		△ 762,109 AH=M+Z+AG
前年度末資金残高		4,864,687 AI
本年度末資金残高		4,102,578 AJ=AH+AI
前年度末歳計外現金残高		2,851,467 AK
本年度歳計外現金増減額		336,948 AL
本年度末歳計外現金残高		3,188,415 AM=AK+AL
本年度末現金預金残高		7,290,993 AN=AJ+AM → BS^

2 全体財務書類

〔1〕 貸借対照表

【様式第1号】

単位：千円

墨田区 平成30年度 貸借対照表 [全体] (平成31年3月31日現在)

【資産の部】			
1.固定資産			356,378,022 O=E+F+N
有形固定資産		337,226,234 E=A+B+C+D	
事業用資産		233,643,650 A	
土地	148,286,633		
立木竹	-		
建物	200,782,309		
建物減価償却累計額	△ 118,693,852		
工作物	4,825,696		
工作物減価償却累計額	△ 2,666,571		
船舶	-		
船舶減価償却累計額	-		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,109,435		
インフラ資産		101,102,712 B	
土地	77,803,285		
建物	5,763,706		
建物減価償却累計額	△ 2,926,367		
工作物	47,529,669		
工作物減価償却累計額	△ 28,837,829		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,770,248		
物品		4,167,792 C	
物品減価償却累計額		△ 1,687,919 D	
無形固定資産		460,277 F	
ソフトウェア		19,356	
その他		440,921	
投資その他の資産		18,691,511 N=G+H+I+J+K+L+M	
投資及び出資金		5,400,337 G	
有価証券	-		
出資金	5,400,337		
その他	-		
投資損失引当金		- H	
長期延滞債権		1,367,332 I	
長期貸付金		1,686,729 J	
基金		10,488,727 K	
減債基金	468,919		
その他	10,019,809		
その他		- L	
徴収不能引当金		△ 251,615 M	

2.流動資産		26,292,777	W=P+Q+R+S+T+U+V
現金預金	9,396,648	P	← CFより
未収金	2,806,830	Q	
短期貸付金	18,392	R	
基金	14,431,625	S	
財政調整基金	14,316,625		
減債基金	115,000		
棚卸資産		-	T
その他		-	U
徴収不能引当金		△ 360,718	V
資産合計		382,670,799	X=O+W

【負債の部】

1.固定負債		47,310,323	Y
地方債	26,114,894		
長期未払金	4,554,801		
退職手当引当金	15,271,391		
損失補償等引当金		-	
その他	1,369,237		
2.流動負債		7,373,971	Z
1年内償還予定地方債	2,470,850		
未払金	561,501		
未払費用		-	
前受金		-	
前受収益		-	
賞与等引当金	1,228,793		
預り金	2,874,714		
その他	238,114		
負債合計		54,684,295	AA=Y+Z

【純資産の部】

固定資産等形成分		370,828,039	AB	← NWより
余剰分（不足分）		△ 42,841,535	AC	← NWより
純資産合計		327,986,504	AD=AB+AC	
負債及び純資産合計		382,670,799	AE=AA+AD	

〔2〕 行政コスト計算書

【様式第2号】

単位：千円

墨田区 平成30年度 行政コスト計算書 [全体]

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

【経常費用】		<u>149,020,381</u>	F=D+E
1.業務費用		<u>51,966,371</u>	D=A+B+C
①人件費	<u>19,774,283</u>	A	
職員給与費	14,799,452		
賞与等引当金繰入額	1,228,793		
退職手当引当金繰入額	1,450,008		
その他	2,296,031		
②物件費等	<u>31,001,244</u>	B	
物件費	22,850,511		
維持補修費	3,064,984		
減価償却費	5,078,617		
その他	7,132		
③その他の業務費用	<u>1,190,844</u>	C	
支払利息	245,437		
徴収不能引当金繰入額	595,941		
その他	349,465		
2.移転費用		<u>97,054,009</u>	E
補助金等	59,040,695		
社会保障給付	36,292,483		
他会計への繰出金	-		
その他	1,720,831		
【経常収益】		<u>4,540,232</u>	G
使用料及び手数料	2,179,067		
その他	2,361,165		
純経常行政コスト		<u>144,480,148</u>	H=F-G
【臨時損失】		<u>492,801</u>	I
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	491,522		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	1,279		
【臨時利益】		<u>642</u>	J
資産売却益	642		
その他	-		
純行政コスト		<u>144,972,308</u>	K=H+I-J → NW^

〔3〕 純資産変動計算書

【様式第3号】

単位：千円

墨田区 平成30年度 純資産変動計算書 [全体]

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	318,748,887	361,366,587	△ 42,617,700
純行政コスト(△)	△ 144,972,308 ← PLより		△ 144,972,308
財源	152,471,292		152,471,292
税収等	96,040,420		96,040,420
国県等補助金	56,430,872		56,430,872
本年度差額	7,498,984		7,498,984
固定資産等の変動(内部変動)		7,722,819	△ 7,722,819
有形固定資産等の増加		8,086,185	△ 8,086,185
有形固定資産等の減少		△ 5,810,778	5,810,778
貸付金・基金等の増加		9,545,350	△ 9,545,350
貸付金・基金等の減少		△ 4,097,938	4,097,938
資産評価差額	329,893	329,893	
無償所管換等	1,408,740	1,408,740	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	9,237,617	9,461,452	△ 223,835
本年度末純資産残高	327,986,504	370,828,039 → BS^	△ 42,841,535 → BS^

〔4〕 資金収支計算書

【様式第4号】

単位：千円

墨田区 平成30年度 資金収支計算書 [全体]

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

【業務活動収支】		
I. 業務支出		143,503,997 C=A+B
1. 業務費用支出	46,449,988 A	
① 人件費支出	20,137,583	
② 物件費等支出	25,922,627	
③ 支払利息支出	245,437	
④ その他の支出	144,341	
2. 移転費用支出	97,054,009 B	
① 補助金等支出	59,040,695	
② 社会保障給付支出	36,292,483	
③ 他会計への繰出支出	-	
④ その他の支出	1,720,831	
II. 業務収入		154,440,069 H=D+E+F+G
1. 税金等収入	95,681,335 D	
2. 国県等補助金収入	54,432,294 E	
3. 使用料及び手数料収入	2,180,144 F	
4. その他の収入	2,146,295 G	
III. 臨時支出		- K=I+J
1. 災害復旧事業費支出	- I	
2. その他の支出	- J	
IV. 臨時収入		- L
業務活動収支		10,936,072 M=H+L-C-K
【投資活動収支】		
V. 投資活動支出		14,615,070 S=N+O+P+Q+R
1. 公共施設等整備費支出	7,920,791 N	
2. 基金積立金支出	6,647,132 O	
3. 投資及び出資金支出	- P	
4. 貸付金支出	47,146 Q	
5. その他の支出	- R	
VI. 投資活動収入		3,277,096 Y=T+U+V+W+X
1. 国県等補助金収入	1,998,578 T	
2. 基金取崩収入	1,012,149 U	
3. 貸付金元金回収収入	25,089 V	
4. 資産売却収入	241,280 W	
5. その他の収入	- X	
投資活動収支		△ 11,337,974 Z=Y-S
【財務活動収支】		
VII. 財務活動支出		3,369,132 AC=AA+AB
1. 地方債償還支出	2,600,237 AA	
2. その他の支出	768,895 AB	
VIII. 財務活動収入		3,015,000 AF=AD+AE
1. 地方債発行収入	3,015,000 AD	
2. その他の収入	- AE	
財務活動収支		△ 354,132 AG=AF-AC
本年度資金収支額		△ 756,034 AH=M+Z+AG
前年度末資金残高		6,964,267 AI
本年度末資金残高		6,208,233 AJ=AH+AI
前年度末歳計外現金残高		2,851,467 AK
本年度歳計外現金増減額		336,948 AL
本年度末歳計外現金残高		3,188,415 AM=AK+AL
本年度末現金預金残高		9,396,648 AN=AJ+AM → BS^

3 注記・附属明細書

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は、平成 27 年度以前に固定資産台帳に計上済みの資産は基準モデルによる再調達原価とし、新規計上の資産（橋梁等）は取得原価としています。ただし、昭和 59 年度以前に取得又は取得原価が不明な道路の底地は、備忘価額 1 円としています。

また、開始後については原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしています。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 6 年～50 年

物品 2 年～17 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………リース期間定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（墨田区公金運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② ソフトウェアの計上基準

取得価額が300万円を超える場合に資産として計上しています。

③ 工作物及び建物附属設備の計上基準

原則として取得価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。

④ 資本的支出（改修）と修繕費の区分基準

金額1,000万円以上かつ基固定資産の取得価額等の10%を超える場合に、資本的支出（改修）として資産計上しています。

II 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

件名	確定債務	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
住宅修築資金融資あっせん事業	0円	0円	535,300円	535,300円

(2) 係争中の訴訟等の内容

- ① 東京地裁平成 30 年（行ウ）第 188 号
生活保護基準引下げ違憲処分取消等請求事件 2 万円
- ② 東京地裁平成 30 年（行ウ）第 263 号
生活保護基準引下げ違憲処分取消等請求事件 2 万円

Ⅲ 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 国民健康保険特別会計
 - 介護保険会計特別会計
 - 後期高齢者医療特別会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	△0.8%
将来負担比率	—
- ⑤ PFI 等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 5,067 百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 500 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 73 百万円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	70,584 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,264 百万円
将来負担額	51,079 百万円
充当可能基金額	24,903 百万円
特定財源見込額	0 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	38,938 百万円
- ③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 1,294 百万円
- ④ 建物のうち 8,418 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 5,479 百万円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	10,936 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,999 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	3,409 百万円
減価償却費	△5,079 百万円
賞与等引当金繰入額	△1,229 百万円
退職手当引当金繰入額	△1,450 百万円
徴収不能引当金繰入額	△596 百万円
資産除売却益（損）	△491 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 7,499 百万円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額

一般会計	10,000 百万円
国民健康保険特別会計	800 百万円
介護保険特別会計	600 百万円

一時借入金に係る利子額

一般会計	0 百万円
国民健康保険特別会計	0 百万円
介護保険特別会計	0 百万円

④ 重要な非資金取引は次のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 152 百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	351,931,392,234	11,433,333,711	8,360,652,459	355,004,073,486	121,360,423,556	3,904,491,571	233,643,649,930
土地	147,674,690,422	1,503,684,703	891,741,660	148,286,633,465	-	-	148,286,633,465
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	192,628,588,426	3,410,473,104	2,740,504,133	193,298,557,397	116,686,564,144	3,424,829,465	76,611,993,253
建物付属設備	5,806,857,617	1,680,324,318	3,429,864	7,483,752,071	2,007,288,340	389,307,913	5,476,463,731
工作物	4,202,331,829	802,916,561	179,552,659	4,825,695,731	2,666,571,072	90,354,193	2,159,124,659
船舶	4,534,550	-	4,534,550	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,614,389,390	4,035,935,025	4,540,889,593	1,109,434,822	-	-	1,109,434,822
インフラ資産	129,580,424,627	9,559,660,437	6,273,177,030	132,866,908,034	31,764,196,237	1,039,967,331	101,102,711,797
橋梁（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
道路（公共土地）	17,968,495,918	2,670,346,018	897,985,391	19,740,856,545	-	-	19,740,856,545
河川（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
ダム（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
山林（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港灣（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
公園（公共土地）	53,974,255,225	4,349,439,865	2,194,552,905	56,129,142,185	-	-	56,129,142,185
下水道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
農道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
林道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
その他（公共土地）	4,686,647,794	1	2,753,361,300	1,933,286,495	-	-	1,933,286,495
橋梁（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
道路（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
河川（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
ダム（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
山林（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港灣（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
公園（公共建物）	955,373,688	62,369,159	3,027,750	1,014,715,097	500,457,427	22,049,039	514,257,670
下水道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
農道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
林道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
その他（公共建物）	4,788,434,799	-	39,443,899	4,748,990,900	2,425,909,379	131,455,535	2,323,081,521
橋梁（公共工作物）	15,037,087,523	-	-	15,037,087,523	11,770,047,094	169,739,157	3,267,040,429
道路（公共工作物）	25,861,773,011	704,622,637	32,067,998	26,534,327,650	12,393,362,466	608,170,902	14,140,965,184
河川（公共工作物）	148,330,400	-	-	148,330,400	35,412,771	13,174,564	112,917,629
ダム（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
山林（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港灣（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
公園（公共工作物）	5,595,901,123	121,585,360	5,354,652	5,712,131,831	4,627,297,707	91,320,772	1,084,834,124
下水道（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
農道（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
林道（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
その他（公共工作物）	57,434,861	40,356,372	-	97,791,233	11,709,393	4,057,362	86,081,840
その他の公共用財産	4,276,000	-	4,276,000	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	502,414,285	1,610,941,025	343,107,135	1,770,248,175	-	-	1,770,248,175
物品	4,094,493,325	174,420,176	101,121,940	4,167,791,561	1,687,918,840	119,070,562	2,479,872,721
機械器具	282,503,178	14,406,760	30,555,154	266,354,784	183,155,203	16,258,120	83,199,581
物品	2,090,858,876	129,125,416	70,566,786	2,149,417,506	1,504,763,637	102,812,442	644,653,869
美術品	1,721,131,271	30,888,000	-	1,752,019,271	-	-	1,752,019,271
無形固定資産	517,285,663	-	-	517,285,663	57,009,044	15,087,720	460,276,619
ソフトウェア	73,380,205	-	-	73,380,205	54,024,484	14,676,040	19,355,721
地上権	-	-	-	-	-	-	-
著作権・特許権	-	-	-	-	-	-	-
電話加入権	-	-	-	-	-	-	-
その他の無形固定資産	443,905,458	-	-	443,905,458	2,984,560	411,680	440,920,898
合計	486,123,595,849	21,167,414,324	14,734,951,429	492,556,058,744	154,869,547,677	5,078,617,184	337,686,511,067

②有形及び無形固定資産に係る行政目的別の明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生
事業用資産	13,625,468,479 (5.83%)	134,136,381,808 (57.41%)	22,975,031,878 (9.83%)	6,240,355,402 (2.67%)
土地	7,968,434,467 (5.37%)	97,163,947,853 (65.52%)	12,108,623,382 (8.17%)	4,517,409,001 (3.05%)
立木竹	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
建物	5,201,005,325 (6.79%)	32,875,248,630 (42.91%)	10,006,187,761 (13.06%)	1,707,572,061 (2.23%)
建物付属設備	- (0%)	3,137,639,597 (57.29%)	618,971,740 (11.3%)	15,374,334 (0.28%)
工作物	456,028,687 (21.12%)	763,049,178 (35.34%)	92,759,328 (4.3%)	6 (0%)
船舶	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
浮標等	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
航空機	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他の有形固定資産	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
建設仮勘定	- (0%)	196,496,550 (17.71%)	148,489,667 (13.38%)	- (0%)
インフラ資産	100,991,100,284 (99.89%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
橋梁（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
道路（公共土地）	19,740,856,545 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
河川（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
ダム（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
山林（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
漁港・港湾（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
公園（公共土地）	56,129,142,185 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水道（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
防火水槽（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水処理（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
トンネル（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
農道（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
林道（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他（公共土地）	1,824,230,262 (94.36%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
橋梁（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
道路（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
河川（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
ダム（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
山林（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
漁港・港湾（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
公園（公共建物）	514,257,670 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水道（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
防火水槽（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水処理（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
トンネル（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
農道（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
林道（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他（公共建物）	2,323,081,521 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
橋梁（公共工作物）	3,267,040,429 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
道路（公共工作物）	14,140,965,184 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
河川（公共工作物）	110,362,349 (97.74%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
ダム（公共工作物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
山林（公共工作物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
漁港・港湾（公共工作物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
公園（公共工作物）	1,084,834,124 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水道（公共工作物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
防火水槽（公共工作物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水処理（公共工作物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
トンネル（公共工作物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
農道（公共工作物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
林道（公共工作物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他（公共工作物）	86,081,840 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他の公共用財産	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
公共用財産建設仮勘定	1,770,248,175 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
物品	6 (0%)	268,996,777 (10.85%)	78,571,211 (3.17%)	1,275,767 (0.05%)
機械器具	- (0%)	29,938,066 (35.98%)	14,364,223 (17.26%)	1,275,753 (1.53%)
物品	6 (0%)	229,058,711 (35.53%)	52,996,988 (8.22%)	14 (0%)
美術品	- (0%)	10,000,000 (0.57%)	11,210,000 (0.64%)	- (0%)
無形固定資産	3,206,045 (0.7%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
ソフトウェア	3,206,045 (16.56%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
地上権	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
著作権・特許権	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
電話加入権	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他の無形固定資産	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
合計	114,619,774,814 (33.94%)	134,405,378,585 (39.8%)	23,053,603,089 (6.83%)	6,241,631,169 (1.85%)

(単位：円)

産業振興	消防	総務	その他	合計
5,831,627,050 (2.5%)	24,805,794 (0.01%)	50,792,200,337 (21.74%)	17,779,182 (0.01%)	233,643,649,930
516,827,640 (0.35%)	- (0%)	25,993,611,940 (17.53%)	17,779,182 (0.01%)	148,286,633,465
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
3,766,182,487 (4.92%)	24,805,794 (0.03%)	23,030,991,195 (30.06%)	- (0%)	76,611,993,253
1,051,550,310 (19.2%)	- (0%)	652,927,750 (11.92%)	- (0%)	5,476,463,731
497,066,613 (23.02%)	- (0%)	350,220,847 (16.22%)	- (0%)	2,159,124,659
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	764,448,605 (68.9%)	- (0%)	1,109,434,822
2,555,280 (0%)	109,056,233 (0.11%)	- (0%)	- (0%)	101,102,711,797
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	19,740,856,545
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	56,129,142,185
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	109,056,233 (5.64%)	- (0%)	- (0%)	1,933,286,495
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	514,257,670
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	2,323,081,521
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	3,267,040,429
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	14,140,965,184
2,555,280 (2.26%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	112,917,629
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	1,084,834,124
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	86,081,840
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	1,770,248,175
5,993,568 (0.24%)	- (0%)	2,100,647,333 (84.71%)	24,388,059 (0.98%)	2,479,872,721
- (0%)	- (0%)	13,233,480 (15.91%)	24,388,059 (29.31%)	83,199,581
5,993,568 (0.93%)	- (0%)	356,604,582 (55.32%)	- (0%)	644,653,869
- (0%)	- (0%)	1,730,809,271 (98.79%)	- (0%)	1,752,019,271
- (0%)	- (0%)	16,149,676 (3.51%)	440,920,898 (95.79%)	460,276,619
- (0%)	- (0%)	16,149,676 (83.44%)	- (0%)	19,355,721
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	440,920,898 (100%)	440,920,898
5,840,175,898 (1.73%)	133,862,027 (0.04%)	52,908,997,346 (15.67%)	483,088,139 (0.14%)	337,686,511,067

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B - (C)) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 簿価記載額
豊田区土地開発公社	5,000,000	372,632,567	361,827,217	10,805,350	5,000,000	100%	10,805,350	0	5,000,000
(公財)豊田区文化振興財団	500,000,000	821,386,047	228,601,777	592,784,270					500,000,000
(一財)豊田まちづくり公社	200,000,000	742,565,097	96,867,177	643,697,920					200,000,000
(株)豊田区社会福祉事業団	5,000,000	752,236,502	365,684,879	386,551,623					5,000,000
合計	710,000,000	2,688,820,213	1,054,981,050	1,633,839,163	5,000,000	-	10,805,350	0	710,000,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B - (C)) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	減価償却額 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 簿価記載額
国際ファッションセンター(株)	2,500,000,000	12,913,788,000	3,610,054,000	9,303,734,000	6,850,000,000	36.50%	3,395,523,358		2,500,000,000	2,500,000,000
(株)ジェイコム東京	80,000,000	59,972,398,000	14,322,042,000	45,650,356,000	7,524,000,000	1.06%	485,389,902		80,000,000	80,000,000
(株)アルカタワーズ	35,000,000	1,188,166,919	727,284,911	440,882,008	100,000,000	35.00%	154,308,703		35,000,000	35,000,000
地方公共団体金融機構	11,000,000	24,589,199,000,000	24,294,008,000,000	295,191,000,000					11,000,000	11,000,000
(一財)ファッション産業人材育成機構	2,000,000,000	5,009,634,826	35,052,230	4,974,582,596					2,000,000,000	2,000,000,000
(公財)東京警防費・避難まちづくりセンター	22,000,000	4,017,583,671	564,819,147	3,453,064,524					22,000,000	22,000,000
(一財)運搬管理センター	19,590,000	3,799,151,423	2,012,223,296	1,786,928,127					19,590,000	19,590,000
(公財)体力増進施設推進センター	15,217,392	3,252,450,696	10,079,967	3,242,370,728					15,217,392	15,217,392
(公財)東京しごと財団	5,000,000	6,614,945,137	6,073,235,802	541,709,335					5,000,000	5,000,000
(公財)東京警備費確保財団	1,530,000	5,368,540,622	2,863,749,855	2,504,790,767					1,530,000	1,530,000
(公財)リバーフロント研究所	1,000,000	1,929,987,871	322,799,527	1,607,188,344					1,000,000	1,000,000
合計	4,690,337,392	24,693,245,647,184	24,324,549,040,735	368,696,606,429	14,474,000,000	-	4,035,215,963	0	4,690,337,392	4,690,337,392

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金・有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 簿価記載額
<区一般会計>	23,405,094,373	0	223,312,401	23,628,406,774	19,040,988,160
財政調整基金	14,316,625,197			14,316,625,197	10,571,513,197
減債基金	583,918,693			583,918,693	583,918,693
その他基金	8,504,550,483	0	223,312,401	8,727,862,884	7,885,556,270
公共施設整備基金	5,400,622,623			5,400,622,623	4,452,622,623
心身障害者福祉基金	66,167,878			66,167,878	66,167,878
学童災害共済基金	13,112,327			13,112,327	13,112,327
商業振興基金	600,000			600,000	600,000
文化観光基金	108,833,026			108,833,026	108,833,026
鮎池(ガバナンス)まちづくり推進基金	7,780,593			7,780,593	7,780,593
水と緑のまちづくり基金	1,179,920,634			1,179,920,634	1,285,614,020
北斎基金	872,601,462			872,601,462	872,601,462
連続立体交差事業基金	685,224,341			685,224,341	685,224,341
産業資金貸付基金	51,217,599		18,782,401	70,000,000	70,000,000
用品調達基金	10,000,000			10,000,000	10,000,000
施設使用料等返還金支払基金	5,800,000		4,200,000	10,000,000	10,000,000
北斎館資料取得基金	100,000,000			100,000,000	100,000,000
公共料金支払基金	0		200,000,000	200,000,000	200,000,000
国民健康保険出資貸付基金	2,670,000		330,000	3,000,000	3,000,000
<介護保険特別会計>	1,291,945,782			1,291,945,782	1,291,945,782
介護給付費準備基金	1,291,945,782			1,291,945,782	1,291,945,782
合計	24,697,040,155	0	223,312,401	24,920,352,556	20,332,933,942

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
<区一般会計>					
●短期貸付金	0	0	18,391,913	0	18,391,913
ひとり親家庭福祉応急小口資金貸付金			30,000		30,000
女性福祉資金貸付金			3,842,108		3,842,108
私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付金			12,949,256		12,949,256
私立高等学校等入学資金貸付金			564,145		564,145
災害復旧資金貸付金			1,006,404		1,006,404
●長期貸付金	1,686,728,926	0	0	0	1,686,728,926
女性福祉資金貸付金	13,444,444				13,444,444
私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付金	167,101,760				167,101,760
土地開発公社運用資金貸付金	28,831,701				28,831,701
私立高等学校等入学資金貸付金	1,153,105				1,153,105
国際ファッションセンター(株)貸付金	1,467,000,000				1,467,000,000
災害復旧資金貸付金	9,197,916				9,197,916
合計	1,686,728,926	0	18,391,913	0	1,705,120,839

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【税等未収金】		
<区一般会計>	150,429,685	14,140,624
特別区民税	149,378,879	13,929,988
軽自動車税	1,050,806	210,636
<国民健康保険特別会計>	979,088,806	196,057,618
国民健康保険料	979,088,806	196,057,618
<介護保険特別会計>	89,038,857	31,661,519
介護保険料	89,038,857	31,661,519
<後期高齢者医療保険特別会計>	39,429,600	3,367,901
後期高齢者医療保険料	39,429,600	3,367,901
小計	1,257,986,948	245,227,662
【貸付金】		
<区一般会計>	109,345,090	6,387,194
諸収入（貸付金元金収入）	107,056,153	6,237,633
諸収入（貸付金利子収入）	2,288,937	149,561
小計	109,345,090	6,387,194
合計	1,367,332,038	251,614,856

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【税等未収金】		
<区一般会計>	245,171,225	23,050,540
特別区民税	243,404,414	22,698,126
軽自動車税	1,758,100	352,414
特別区たばこ税	8,711	-
<国民健康保険特別会計>	854,848,018	171,179,024
国民健康保険料	854,848,018	171,179,024
<介護保険特別会計>	89,931,087	31,978,789
介護保険料	89,931,087	31,978,789
<後期高齢者医療保険特別会計>	22,786,900	1,946,356
後期高齢者医療保険料	22,786,900	1,946,356
小計	1,212,737,230	228,154,709
【未収金】		
<区一般会計>	1,573,086,176	129,215,062
分担金及び負担金	69,274,345	8,642,369
使用料及び手数料	25,259,692	318,950
諸収入（貸付金元利収入除く）	1,478,552,139	120,253,743
<国民健康保険特別会計>	19,170,842	3,347,979
諸収入	19,170,842	3,347,979
<介護保険特別会計>	1,835,471	152
諸収入	1,835,471	152
小計	1,594,092,489	132,563,193
合計	2,806,829,719	360,717,902

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市道公債			その他
							うち共同発行債	うち住民公債	
28,585,744,731	2,470,850,233	12,457,876,076	6,166,093,027	2,956,200,000					7,005,575,628

②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
28,585,744,731	25,570,558,529	2,526,875,290	383,167,990	32,338,187	42,955,414	29,849,321		

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
28,585,744,731	2,470,850,233	2,561,466,363	2,503,233,344	2,444,516,740	3,108,176,302	9,171,150,856	4,803,008,474	1,361,907,060	161,435,359

④引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
<区一般会計>	17,038,575,630	2,835,202,767	3,197,048,176	3,752,857	16,672,977,364
徴収不能引当金	175,091,830	156,401,823	154,947,376	3,752,857	172,793,420
退職手当引当金	15,615,223,000	1,450,008,000	1,793,840,000		15,271,391,000
賞与等引当金	1,248,260,800	1,228,792,944	1,248,260,800		1,228,792,944
<国民健康保険特別会計>	429,653,381	370,558,566	429,627,326	0	370,584,621
徴収不能引当金	429,653,381	370,558,566	429,627,326		370,584,621
<介護保険特別会計>	63,969,539	63,507,798	63,836,877	0	63,640,460
徴収不能引当金	63,969,539	63,507,798	63,836,877		63,640,460
<後期高齢者医療保険特別会計>	5,496,997	5,314,257	5,496,997	0	5,314,257
徴収不能引当金	5,496,997	5,314,257	5,496,997		5,314,257
合計	17,537,695,547	3,274,583,388	3,696,009,376	3,752,857	17,112,516,702

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 移転費用の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	該当なし				
	計		0		
その他の補助金等(補助金等)	<区一般会計>		9,440,835,058		
	東武伊勢崎線(とうきょうスカイツリー駅付近)立体化事業費	東武鉄道株式会社	1,364,455,000	連続立体化事業に対する負担金	
	私立保育所等整備助成事業	私立保育所	1,094,074,330	私立保育所等の整備に対する助成	
	清掃一部事務組合等分担金	清掃一部事務組合	967,176,000	清掃一部事務組合等への分担金	
	小規模保育事業費	小規模保育事業所	475,534,380	小規模保育事業の運営費に対する補助	
	その他		5,539,595,348		
	<国民健康保険特別会計>		25,386,640,022		
	一般被保険者の療養の給付に関する経費	東京都国民健康保険団体連合会	14,027,507,685	一般被保険者の療養の給付に関する経費支出	
	一般被保険者医療給付費分納付金	東京都	6,268,282,355	一般被保険者医療給付費分納付金の支出	
	一般被保険者の高額療養費に要する経費	東京都国民健康保険団体連合会	1,966,453,565	一般被保険者の高額療養費に要する経費支出	
	一般被保険者後期高齢者支援金分納付金	東京都	1,826,809,267	一般被保険者後期高齢者支援金分納付金の支出	
	その他		1,297,587,150		
	<介護保険特別会計>		19,018,854,803		
	居宅介護等給付費	東京都国民健康保険団体連合会	8,362,345,474	居宅介護等給付費の支出	
	施設介護等給付費	東京都国民健康保険団体連合会	5,210,971,467	施設介護等給付費の支出	
	地域密着型介護サービス給付費	東京都国民健康保険団体連合会	2,519,860,845	地域密着型介護サービス費の支出	
	ケアプラン等給付費	東京都国民健康保険団体連合会	991,040,678	ケアプラン等給付費の支出	
	訪問型・通所型サービス事業(介護保険課)	東京都国民健康保険団体連合会	658,580,222	訪問型・通所型サービス費の支出	
	その他		1,276,056,117		
	<後期高齢者医療保険特別会計>		5,194,364,984		
	保険料等負担金	東京都後期高齢者医療広域連合	2,404,406,564	後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金の支出	
	療養給付費負担金	東京都後期高齢者医療広域連合	1,946,940,635	後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金の支出	
	保険基金安定負担金	東京都後期高齢者医療広域連合	487,335,890	後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金の支出	
	その他		355,681,895		
	計		59,040,694,867		
	その他の補助金等(社会保障費等)	<区一般会計>		36,241,601,184	
		生活保護法による扶助費及び法外保護	生活困窮者	16,103,241,654	生活困窮者に対する最低限度の生活保障
		私立保育所保育委託費	私立保育所	5,659,109,359	私立保育所の保育充実
		児童(育成)手当支給事務	児童養育者	4,039,802,500	児童養育者の生活の安定及び児童の健全育成・資質の向上
自立支援給付事業(障害者福祉課)		障害者	3,514,796,335	障害者の生活の安定と福祉の向上	
子ども医療費助成事業費		健康保険加入中学3年生までの児童の保護者	1,073,661,010	子育て家庭の経済的負担の軽減、健やかな育成	
(特別)児童扶養手当支給事務		児童養育者	803,010,950	母子家庭の生活の安定・自立の促進及び児童の福祉増進	
私立保育所に対する助成費		私立保育所	731,975,614	私立保育所等の整備に対する助成	
その他			4,316,003,762		
<介護保険特別会計>			50,882,040		
介護認定審査会の運営			50,882,040	要介護認定に伴う主治医意見書料	
計			36,292,483,224		
その他の補助金等(その他)		<区一般会計>		843,169,220	
	国都等返還金	東京都	547,714,269	生活保護費等国庫負担金超過交付額の返還	
	国都等返還金	東京都	45,628,000	保育対策総合支援事業費補助金の返還	
	国都等返還金	東京都	29,621,000	認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業等に係る財産処分に伴う補助金返還	
	その他		220,205,951		
	<国民健康保険特別会計>		415,886,774		
	国都等返還金	東京都	412,950,885	療養給付費等負担金等超過交付分の返還	
	その他		2,935,889		
	<介護保険特別会計>		461,775,225		
	国都等返還金	東京都	461,775,225	介護給付費国庫負担金の確定に伴う超過交付額の返還等	
計		1,720,831,219			
合計		97,054,009,310			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	特別区税	24,624,844,699	
		地方譲与税	357,350,000	
		利子割交付金	93,320,000	
		配当割交付金	311,430,000	
		株式等譲渡所得割交付金	255,250,000	
		地方消費税交付金	5,202,071,000	
		自動車取得税交付金	213,227,000	
		地方特例交付金	184,263,000	
		特別区交付金	42,615,677,000	
		交通安全対策特別交付金	23,343,000	
		分担金及び負担金	2,421,177,676	
		寄付金	433,123,237	
		小計	76,735,076,612	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			580,522,590
	計		1,998,577,603	
	経常的補助金		国庫支出金	21,483,637,281
			都道府県等支出金	8,432,266,608
	計		29,915,903,889	
	小計	31,914,481,492		
合計	108,649,558,104			
特別会計	税収等	国民健康保険料	6,815,069,103	
		後期高齢者医療保険料	2,416,433,900	
		介護保険料	4,877,275,829	
		介護給付費交付金	4,955,340,373	
		地域支援事業交付金	241,224,000	
		小計	19,305,343,205	
	国県等補助金	資本的補助金	計	
			介護 国庫支出金	4,771,770,266
		経常的補助金	国保 都道府県等支出金	16,873,747,844
			介護 都道府県等支出金	2,869,252,125
			後期 国庫支出金	1,620,000
			計	24,516,390,235
		小計	24,516,390,235	
合計	43,821,733,440			

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	144,972,307,559	54,432,294,124	382,000,000	81,804,654,146	8,353,359,289
有形固定資産等の増加	8,086,184,973	1,998,577,603	2,633,000,000	3,289,213,790	165,393,580
貸付金・基金等の増加	9,545,349,558	0	0	9,545,349,558	0
その他	0	0	0	0	0
合計	162,603,842,090	56,430,871,727	3,015,000,000	94,639,217,494	8,518,752,869

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 現金預金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
一般会計	4,102,577,919
国民健康保険特別会計	971,377,535
介護保険特別会計	942,934,852
後期高齢者医療保険特別会計	191,342,540
<歳計現金 小計>	6,208,232,846
歳計外現金	3,188,415,068
合計	9,396,647,914

4 連結財務書類

〔1〕 連結貸借対照表

【様式第1号】

単位：千円

墨田区 平成30年度 貸借対照表 [連結] (平成31年3月31日現在)

【資産の部】		
1.固定資産		372,559,865 O=E+F+N
有形固定資産		352,794,870 E=A+B+C+D
事業用資産	249,125,985 A	
土地	153,719,676	
立木竹	33,397	
建物	214,590,835	
建物減価償却累計額	△ 125,541,689	
工作物	12,225,424	
工作物減価償却累計額	△ 7,415,812	
船舶	-	
船舶減価償却累計額	-	
浮標等	-	
浮標等減価償却累計額	-	
航空機	-	
航空機減価償却累計額	-	
その他	1,874	
その他減価償却累計額	△ 1,270	
建設仮勘定	1,513,550	
インフラ資産	101,102,712 B	
土地	77,803,285	
建物	5,763,706	
建物減価償却累計額	△ 2,926,367	
工作物	47,529,669	
工作物減価償却累計額	△ 28,837,829	
その他	-	
その他減価償却累計額	-	
建設仮勘定	1,770,248	
物品	4,415,456 C	
物品減価償却累計額	△ 1,849,282 D	
無形固定資産		489,129 F
ソフトウェア	41,988	
その他	447,141	
投資その他の資産		19,275,866 N=G+H+I+J+K+L+M
投資及び出資金	4,842,710 G	
有価証券	144,561	
出資金	4,694,687	
その他	3,462	
投資損失引当金	-	H
長期延滞債権	1,379,919 I	
長期貸付金	1,655,629 J	
基金	11,547,786 K	
減債基金	468,919	
その他	11,078,867	
その他	102,513 L	
徴収不能引当金	△ 252,691 M	

2.流動資産		<u>31,934,211</u> W=P+Q+R+S+T+U+V
現金預金	11,938,990 P	← CFより
未収金	3,114,377 Q	
短期貸付金	18,392 R	
基金	<u>16,015,678</u> S	
財政調整基金	15,900,678	
減債基金	115,000	
棚卸資産	383,634 T	
その他	823,858 U	
徴収不能引当金	△ 360,719 V	
資産合計		<u>404,494,076</u> X=O+W
【負債の部】		
1.固定負債		<u>49,390,574</u> Y
地方債等	27,768,629	
長期末払金	4,565,728	
退職手当引当金	15,645,745	
損失補償等引当金	-	
その他	1,410,471	
2.流動負債		<u>8,359,107</u> Z
1年内償還予定地方債等	2,591,615	
未払金	1,173,873	
未払費用	29,053	
前受金	72,205	
前受収益	-	
賞与等引当金	1,344,925	
預り金	2,909,321	
その他	238,114	
負債合計		<u>57,749,681</u> AA=Y+Z
【純資産の部】		
固定資産等形成分		388,593,936 AB ← NWより
余剰分（不足分）		△ 41,851,921 AC ← NWより
他団体出資等分		2,380 AD ← NWより
純資産合計		<u>346,744,395</u> AE=AB+AC+AD
負債及び純資産合計		<u>404,494,076</u> AF=AA+AE

〔2〕 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

単位：千円

墨田区 平成30年度 行政コスト計算書 [連結]

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

【経常費用】		<u>178,030,453</u> F=D+E
1.業務費用		<u>63,993,279</u> D=A+B+C
①人件費	<u>21,778,626</u> A	
職員給与費	16,586,409	
賞与等引当金繰入額	1,328,612	
退職手当引当金繰入額	1,503,519	
その他	2,360,086	
②物件費等	<u>34,660,730</u> B	
物件費	25,221,320	
維持補修費	3,661,145	
減価償却費	5,711,477	
その他	66,790	
③その他の業務費用	<u>7,553,922</u> C	
支払利息	262,973	
徴収不能引当金繰入額	596,694	
その他	6,694,255	
2.移転費用		<u>114,037,174</u> E
補助金等	75,934,422	
社会保障給付	36,294,600	
他会計への繰出金	-	
その他	1,808,152	
【経常収益】		<u>14,206,933</u> G
使用料及び手数料	8,896,667	
その他	5,310,266	
純経常行政コスト		<u>163,823,520</u> H=F-G
【臨時損失】		<u>511,982</u> I
災害復旧事業費	-	
資産除売却損	510,634	
投資損失引当金繰入額	-	
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	1,348	
【臨時利益】		<u>2,140</u> J
資産売却益	1,065	
その他	1,075	
純行政コスト		<u>164,333,362</u> K=H+I-J  NW^

〔3〕 連結純資産変動計算書

【様式第3号】

単位：千円

墨田区 平成30年度 純資産変動計算書 [連結]

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	337,765,184	379,526,254	△ 41,763,448	2,378
純行政コスト(△)	△ 164,333,362 ← PLより		△ 164,333,362	-
財源	171,734,129		171,734,129	-
税金等	104,751,603		104,751,603	-
国県等補助金	66,982,526		66,982,526	-
本年度差額	7,400,767		7,400,767	-
固定資産等の変動(内部変動)		7,322,930	△ 7,322,930	
有形固定資産等の増加		8,468,280	△ 8,468,280	
有形固定資産等の減少		△ 6,464,955	6,464,955	
貸付金・基金等の増加		10,708,763	△ 10,708,763	
貸付金・基金等の減少		△ 5,389,157	5,389,157	
資産評価差額	329,893	329,893		
無償所管換等	1,408,740	1,408,740		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 9,151	6,118	△ 15,272	2
その他	△ 151,038	-	△ 151,038	
本年度純資産変動額	8,979,211	9,067,682	△ 88,473	2
本年度末純資産残高	346,744,395	388,593,936 → BS^	△ 41,851,921 → BS^	2,380 → BS^

〔4〕 連結資金収支計算書

【様式第4号】

単位：千円

墨田区 平成30年度 資金収支計算書 [連結]

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

【業務活動収支】		
I. 業務支出		171,935,753 C=A+B
1. 業務費用支出	57,898,710 A	
① 人件費支出	22,120,120	
② 物件費等支出	29,059,240	
③ 支払利息支出	266,226	
④ その他の支出	6,453,124	
2. 移転費用支出	114,037,043 B	
① 補助金等支出	75,934,422	
② 社会保障給付支出	36,294,600	
③ 他会計への繰出支出	-	
④ その他の支出	1,808,021	
II. 業務収入		183,377,813 H=D+E+F+G
1. 税収等収入	104,391,057 D	
2. 国県等補助金収入	64,931,876 E	
3. 使用料及び手数料収入	8,971,965 F	
4. その他の収入	5,082,915 G	
III. 臨時支出		- K=I+J
1. 災害復旧事業費支出	- I	
2. その他の支出	- J	
IV. 臨時収入		- L
業務活動収支		11,442,060 M=H+L-C-K
【投資活動収支】		
V. 投資活動支出		16,142,530 S=N+O+P+Q+R
1. 公共施設等整備費支出	8,286,514 N	
2. 基金積立金支出	7,089,559 O	
3. 投資及び出資金支出	748,092 P	
4. 貸付金支出	18,365 Q	
5. その他の支出	- R	
VI. 投資活動収入		4,469,082 Y=T+U+V+W+X
1. 国県等補助金収入	2,050,650 T	
2. 基金取崩収入	1,439,878 U	
3. 貸付金元金回収収入	22,821 V	
4. 資産売却収入	241,578 W	
5. その他の収入	714,156 X	
投資活動収支		△ 11,673,448 Z=Y-S
【財務活動収支】		
VII. 財務活動支出		3,632,381 AC=AA+AB
1. 地方債償還支出	2,756,514 AA	
2. その他の支出	875,867 AB	
VIII. 財務活動収入		3,412,225 AF=AD+AE
1. 地方債発行収入	3,412,225 AD	
2. その他の収入	- AE	
財務活動収支		△ 220,156 AG=AF-AC
本年度資金収支額		△ 451,544 AH=M+Z+AG
前年度末資金残高		9,209,320 AI
比例連結割合変更に伴う差額		△ 13,998 AJ
本年度末資金残高		8,743,778 AK=AH+AI+AJ
前年度末歳計外現金残高		2,857,890 AL
本年度歳計外現金増減額		337,322 AM
本年度末歳計外現金残高		3,195,212 AN=AL+AM
本年度末現金預金残高		11,938,990 AO=AK+AN → BS^

5 連結精算表

連結貸借対照表内訳表

勘定科目名		連結決算		連結財務書類（一般会計等+地方公営事業会計+公社等）				
		全体+公社等 一般会計等+地方公営事業会計		全体財務書類（一般会計等+地方公営事業会計）				
		会計単位名		一般会計	一般会計等 （単純合算）	一般会計等相殺	一般会計等	
資産の部	固定資産	有形固定資産	土地	148,286,633	148,286,633	-	148,286,633	
			立木竹	-	-	-	-	
			建物	200,782,309	200,782,309	-	200,782,309	
			建物減価償却累計額	△ 118,693,852	△ 118,693,852	-	△ 118,693,852	
			工作物	4,825,696	4,825,696	-	4,825,696	
			工作物減価償却累計額	△ 2,666,571	△ 2,666,571	-	△ 2,666,571	
			船舶	-	-	-	-	
			船舶減価償却累計額	-	-	-	-	
			浮標等	-	-	-	-	
			浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	
			航空機	-	-	-	-	
			航空機減価償却累計額	-	-	-	-	
			その他	-	-	-	-	
			その他減価償却累計額	-	-	-	-	
			建設仮勘定	1,109,435	1,109,435	-	1,109,435	
		事業用資産	233,643,650	233,643,650	-	233,643,650		
		インフラ資産	土地	77,803,285	77,803,285	-	77,803,285	
			建物	5,763,706	5,763,706	-	5,763,706	
			建物減価償却累計額	△ 2,926,367	△ 2,926,367	-	△ 2,926,367	
			工作物	47,529,669	47,529,669	-	47,529,669	
			工作物減価償却累計額	△ 28,837,829	△ 28,837,829	-	△ 28,837,829	
			その他	-	-	-	-	
			その他減価償却累計額	-	-	-	-	
		建設仮勘定	1,770,248	1,770,248	-	1,770,248		
		インフラ資産	101,102,712	101,102,712	-	101,102,712		
		物品	物品	4,163,186	4,163,186	-	4,163,186	
			物品減価償却累計額	△ 1,683,314	△ 1,683,314	-	△ 1,683,314	
				有形固定資産	337,226,234	337,226,234	-	337,226,234
		無形固定資産	ソフトウェア		19,356	19,356	-	19,356
			その他		440,921	440,921	-	440,921
	無形固定資産		460,277	460,277	-	460,277		
	投資その他の資産		投資及び出資金	有価証券	-	-	-	-
				出資金	5,400,337	5,400,337	-	5,400,337
				その他	-	-	-	-
			投資及び出資金		5,400,337	5,400,337	-	5,400,337
			投資損失引当金		-	-	-	-
			長期延滞債権		259,775	259,775	-	259,775
			長期貸付金		1,686,729	1,686,729	-	1,686,729
			基金	減債基金	468,919	468,919	-	468,919
				その他	8,727,863	8,727,863	-	8,727,863
				基金	9,196,782	9,196,782	-	9,196,782
	その他			-	-	-	-	
	徴収不能引当金		△ 20,528	△ 20,528	-	△ 20,528		
	投資その他の資産		16,523,095	16,523,095	-	16,523,095		
	固定資産計		354,209,606	354,209,606	-	354,209,606		
流動資産	現金預金	資金	4,102,578	4,102,578	-	4,102,578		
		歳計外現金	3,188,415	3,188,415	-	3,188,415		
		現金預金	7,290,993	7,290,993	-	7,290,993		
	未収金		1,818,257	1,818,257	-	1,818,257		
	短期貸付金		18,392	18,392	-	18,392		
	基金	財政調整基金	14,316,625	14,316,625	-	14,316,625		
		減債基金	115,000	115,000	-	115,000		
		基金	14,431,625	14,431,625	-	14,431,625		
		棚卸資産	-	-	-	-		
	その他		-	-	-	-		
徴収不能引当金		△ 152,266	△ 152,266	-	△ 152,266			
流動資産計		23,407,002	23,407,002	-	23,407,002			
繰延資産		-	-	-	-			
		資産合計	377,616,608	377,616,608	-	377,616,608		
負債の部	固定負債	地方債等	26,114,894	26,114,894	-	26,114,894		
		長期未払金	4,554,801	4,554,801	-	4,554,801		
		退職手当引当金	15,271,391	15,271,391	-	15,271,391		
		損失補償等引当金	-	-	-	-		
		その他	1,369,237	1,369,237	-	1,369,237		
	固定負債計		47,310,323	47,310,323	-	47,310,323		
	流動負債	1年内償還予定地方債等		2,470,850	2,470,850	-	2,470,850	
		未払金		515,404	515,404	-	515,404	
		未払費用		-	-	-	-	
		前受金		-	-	-	-	
		前受収益		-	-	-	-	
		賞与等引当金		1,228,793	1,228,793	-	1,228,793	
		預り金		2,874,714	2,874,714	-	2,874,714	
		その他		238,114	238,114	-	238,114	
		流動負債計		7,327,875	7,327,875	-	7,327,875	
負債合計		54,638,198	54,638,198	-	54,638,198			
純資産の部	固定資産等形成分		368,659,623	368,659,623	-	368,659,623		
	余剰分（不足分）		△ 45,681,214	△ 45,681,214	-	△ 45,681,214		
	他団体出資等分		-	-	-	-		
	純資産合計		322,978,409	322,978,409	-	322,978,409		
		負債・純資産合計	377,616,608	377,616,608	-	377,616,608		

地方公営事業会計				全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計					
-	-	-	148,286,633	-	-	-	148,286,633
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	200,782,309	-	-	-	200,782,309
-	-	-	△ 118,693,852	-	-	-	△ 118,693,852
-	-	-	4,825,696	-	-	-	4,825,696
-	-	-	△ 2,666,571	-	-	-	△ 2,666,571
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1,109,435	-	-	-	1,109,435
-	-	-	233,643,650	-	-	-	233,643,650
-	-	-	77,803,285	-	-	-	77,803,285
-	-	-	5,763,706	-	-	-	5,763,706
-	-	-	△ 2,926,367	-	-	-	△ 2,926,367
-	-	-	47,529,669	-	-	-	47,529,669
-	-	-	△ 28,837,829	-	-	-	△ 28,837,829
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1,770,248	-	-	-	1,770,248
-	-	-	101,102,712	-	-	-	101,102,712
4,605	-	-	4,167,792	-	-	-	4,167,792
△ 4,605	-	-	△ 1,687,919	-	-	-	△ 1,687,919
0	-	-	337,226,234	-	-	-	337,226,234
-	-	-	19,356	-	-	-	19,356
-	-	-	440,921	-	-	-	440,921
-	-	-	460,277	-	-	-	460,277
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	5,400,337	-	-	-	5,400,337
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	5,400,337	-	-	-	5,400,337
-	-	-	-	-	-	-	-
979,089	89,039	39,430	1,367,332	-	-	-	1,367,332
-	-	-	1,686,729	-	-	-	1,686,729
-	-	-	468,919	-	-	-	468,919
-	1,291,946	-	10,019,809	-	-	-	10,019,809
-	1,291,946	-	10,488,727	-	-	-	10,488,727
-	-	-	-	-	-	-	-
△ 196,058	△ 31,662	△ 3,368	△ 251,615	-	-	-	△ 251,615
783,031	1,349,323	36,062	18,691,511	-	-	-	18,691,511
783,031	1,349,323	36,062	356,378,022	-	-	-	356,378,022
971,378	942,935	191,343	6,208,233	-	-	-	6,208,233
-	-	-	3,188,415	-	-	-	3,188,415
971,378	942,935	191,343	9,396,648	-	-	-	9,396,648
874,019	91,767	22,787	2,806,830	-	-	-	2,806,830
-	-	-	18,392	-	-	-	18,392
-	-	-	14,316,625	-	-	-	14,316,625
-	-	-	115,000	-	-	-	115,000
-	-	-	14,431,625	-	-	-	14,431,625
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
△ 174,527	△ 31,979	△ 1,946	△ 360,718	-	-	-	△ 360,718
1,670,869	1,002,722	212,183	26,292,777	-	-	-	26,292,777
-	-	-	-	-	-	-	-
2,453,901	2,352,046	248,245	382,670,799	-	-	-	382,670,799
-	-	-	26,114,894	-	-	-	26,114,894
-	-	-	4,554,801	-	-	-	4,554,801
-	-	-	15,271,391	-	-	-	15,271,391
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1,369,237	-	-	-	1,369,237
-	-	-	47,310,323	-	-	-	47,310,323
-	-	-	2,470,850	-	-	-	2,470,850
25,529	11,516	9,052	561,501	-	-	-	561,501
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1,228,793	-	-	-	1,228,793
-	-	-	2,874,714	-	-	-	2,874,714
-	-	-	238,114	-	-	-	238,114
25,529	11,516	9,052	7,373,971	-	-	-	7,373,971
25,529	11,516	9,052	54,684,295	-	-	-	54,684,295
783,031	1,349,323	36,062	370,828,039	-	-	-	370,828,039
1,645,341	991,207	203,131	△ 42,841,535	-	-	-	△ 42,841,535
-	-	-	-	-	-	-	-
2,428,372	2,340,530	239,193	327,986,504	-	-	-	327,986,504
2,453,901	2,352,046	248,245	382,670,799	-	-	-	382,670,799

連結貸借対照表内訳表

勘定科目名		連結決算						
		全体+公社等 一般会計等+地方公営事業会計		公社等				
		会計単位名		特別区人事・厚生 事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃 一部事務組合	東京都後期高齢者 医療広域連合	墨田区土地 開発公社
資産 の部	固定 資産	有形 固定 資産	土地	367,236	63,903	4,934,198	-	-
			立木竹	-	-	33,397	-	-
			建物	577,754	54,580	13,062,584	-	-
			建物減価償却累計額	△ 217,609	△ 22,201	△ 6,549,596	-	-
			工作物	-	4,140	7,395,588	-	-
			工作物減価償却累計額	-	△ 1,698	△ 4,747,542	-	-
			船舶	-	-	-	-	-
			船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-
			浮標等	-	-	-	-	-
			浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-
			航空機	-	-	-	-	-
			航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-
			その他	-	466	-	-	-
		その他減価償却累計額	-	△ 418	-	-	-	
		建設仮勘定	16,535	-	387,580	-	-	
		事業用資産	743,917	98,772	14,516,207	-	-	
		イン フラ 資産	土地	-	-	-	-	-
			建物	-	-	-	-	-
			建物減価償却累計額	-	-	-	-	-
			工作物	-	-	-	-	-
			工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-
			その他	-	-	-	-	-
			その他減価償却累計額	-	-	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-	-	-	
		インフラ資産	-	-	-	-	-	
		物品	物品	2,672	153,912	20,135	95	-
			物品減価償却累計額	△ 1,704	△ 91,221	△ 10,973	△ 58	-
		有形固定資産	744,886	161,463	14,525,369	37	-	
		無形 固定 資産	ソフトウェア	-	-	1,272	21,360	-
			その他	12	-	4,200	-	-
			無形固定資産	12	-	5,472	21,360	-
		投資 その 他の 資産	投資及 び出 資金	有価証券	-	31,984	-	-
				出資金	-	4,350	-	-
				その他	723	-	2,739	-
			投資及び出資金	723	36,334	2,739	-	
			投資損失引当金	-	-	-	-	
			長期延滞債権	242	-	6,986	5,359	
			長期貸付金	-	-	-	-	
			基金	減債基金	-	-	-	-
				その他	114,760	-	-	-
	基金			114,760	-	-	-	
	その他			62	13,154	-	-	
	徴収不能引当金	△ 21	-	△ 1,056	-			
	投資その他の資産	115,767	49,488	8,669	5,359			
	固定資産計	860,665	210,951	14,539,510	26,756			
流動 資産	現金預 金	資金	45,475	798,067	188,886	715,749		
		歳計外現金	2,483	-	4,264	50		
	現金預金	47,958	798,067	193,150	715,799			
	未収金	1,944	76,260	31,597	861			
	短期貸付金	-	-	-	-			
	基金	財政調整基金	21,637	-	1,134,432	427,984		
		減債基金	-	-	-	-		
		基金	21,637	-	1,134,432	427,984		
	棚卸資産	2	1,348	129	-			
	その他	174	822,573	59	-			
徴収不能引当金	△ 1	-	-	-				
流動資産計	71,715	1,698,249	1,359,367	1,144,644				
繰延資産	-	-	-	-				
資産合計	932,380	1,909,200	15,898,877	1,171,400				
負債 の部	固定 負債	地方債等	176,694	-	1,146,314	-		
		長期未払金	10,919	-	-	8		
		退職手当引当金	43,499	22,676	138,289	23		
		損失補償等引当金	-	-	-	-		
		その他	-	32,956	209	-		
	固定負債計	231,112	55,632	1,284,811	31			
	流動 負債	1年内償還予定地方債等	13,520	-	106,469	-		
		未払金	5,252	273,541	18,377	14		
		未払費用	-	-	425	-		
		前受金	88	-	-	-		
		前受収益	-	-	-	-		
		賞与等引当金	7,975	16,913	17,867	672		
		預り金	3,365	387	5,003	50		
		その他	-	-	-	-		
		流動負債計	30,201	290,842	148,141	736		
		負債合計	261,313	346,473	1,432,952	767		
		固定資産等形成分	882,303	210,951	15,673,942	454,740		
余剰分(不足分)		△ 211,236	1,351,775	△ 1,210,397	715,893			
他団体出資等分	-	-	2,380	-				
純資産合計	671,067	1,562,727	14,465,925	1,170,633				
負債・純資産合計	932,380	1,909,200	15,898,877	1,171,400				

(一財)墨田まちづくり 公社	(公財)墨田区文化 振興財団	(福)墨田区社会福祉 事業団	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
67,706	-	-	153,719,676	-	-	153,719,676
-	-	-	33,397	-	-	33,397
113,607	-	-	214,590,835	-	-	214,590,835
△ 58,431	-	-	△ 125,541,689	-	-	△ 125,541,689
-	-	-	12,225,424	-	-	12,225,424
-	-	-	△ 7,415,812	-	-	△ 7,415,812
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
1,408	-	-	1,874	-	-	1,874
△ 852	-	-	△ 1,270	-	-	△ 1,270
-	-	-	1,513,550	-	-	1,513,550
123,439	-	-	249,125,985	-	-	249,125,985
-	-	-	77,803,285	-	-	77,803,285
-	-	-	5,763,706	-	-	5,763,706
-	-	-	△ 2,926,367	-	-	△ 2,926,367
-	-	-	47,529,669	-	-	47,529,669
-	-	-	△ 28,837,829	-	-	△ 28,837,829
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1,770,248	-	-	1,770,248
-	-	-	101,102,712	-	-	101,102,712
19,534	-	51,316	4,415,456	-	-	4,415,456
△ 13,318	-	△ 44,091	△ 1,849,282	-	-	△ 1,849,282
129,655	-	7,225	352,794,870	-	-	352,794,870
-	-	-	41,988	-	-	41,988
1,640	369	-	447,141	-	-	447,141
1,640	369	-	489,129	-	-	489,129
112,578	-	-	144,561	-	-	144,561
-	-	-	5,404,687	-	△ 710,000	4,694,687
-	-	-	3,462	-	-	3,462
112,578	-	-	5,552,710	-	△ 710,000	4,842,710
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1,379,919	-	-	1,379,919
-	-	-	1,686,729	-	△ 31,100	1,655,629
-	-	-	468,919	-	-	468,919
253,568	515,733	174,997	11,078,867	-	-	11,078,867
253,568	515,733	174,997	11,547,786	-	-	11,547,786
81,296	-	-	102,513	-	-	102,513
-	-	-	△ 252,691	-	-	△ 252,691
447,442	515,733	174,997	20,016,966	-	△ 741,100	19,275,866
578,737	516,102	182,222	373,300,966	-	△ 741,100	372,559,865
158,509	199,779	460,595	8,780,077	△ 36,299	-	8,743,778
-	-	-	3,195,212	-	-	3,195,212
158,509	199,779	460,595	11,975,289	△ 36,299	-	11,938,990
5,260	82,615	109,011	3,114,377	-	-	3,114,377
-	-	-	18,392	-	-	18,392
-	-	-	15,900,678	-	-	15,900,678
-	-	-	115,000	-	-	115,000
-	-	-	16,015,678	-	-	16,015,678
-	22,306	-	383,634	-	-	383,634
60	583	408	823,858	-	-	823,858
-	-	-	△ 360,719	-	-	△ 360,719
163,829	305,284	570,014	31,970,510	△ 36,299	-	31,934,211
-	-	-	-	-	-	-
742,565	821,386	752,237	405,271,475	△ 36,299	△ 741,100	404,494,076
-	-	-	27,799,729	-	△ 31,100	27,768,629
-	-	-	4,565,728	-	-	4,565,728
5,138	22,793	141,937	15,645,745	-	-	15,645,745
-	-	-	-	-	-	-
5,630	-	2,440	1,410,471	-	-	1,410,471
10,767	22,793	144,377	49,421,674	-	△ 31,100	49,390,574
-	-	775	2,591,615	-	-	2,591,615
61,307	145,815	108,066	1,173,873	-	-	1,173,873
-	-	28,629	29,053	-	-	29,053
20,355	51,763	-	72,205	-	-	72,205
-	-	-	-	-	-	-
3,455	5,932	63,318	1,344,925	-	-	1,344,925
2,983	2,300	20,519	2,909,321	-	-	2,909,321
-	-	0	238,114	-	-	238,114
88,100	205,809	221,308	8,359,107	-	-	8,359,107
98,867	228,602	365,685	57,780,781	-	△ 31,100	57,749,681
578,737	516,102	182,222	389,335,036	-	△ 741,100	388,593,936
64,961	76,682	204,330	△ 41,846,722	△ 36,299	31,100	△ 41,851,921
-	-	-	2,380	-	-	2,380
643,698	592,784	386,552	347,490,694	△ 36,299	△ 710,000	346,744,395
742,565	821,386	752,237	405,271,475	△ 36,299	△ 741,100	404,494,076

連結行政コスト計算書内訳表

勘定科目名		連結決算		連結財務書類（一般会計等＋地方公営事業会計＋公社等）			
		全体＋公社等 一般会計等＋地方公営事業会計 会計単位名		全体財務書類（一般会計等＋地方公営事業会計） 一般会計等財務書類			
				一般会計	一般会計等 （単純合算）	一般会計等相殺	一般会計等
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	14,116,312	14,116,312	-	14,116,312
			賞与等引当金繰入額	1,228,793	1,228,793	-	1,228,793
			退職手当引当金繰入額	1,450,008	1,450,008	-	1,450,008
			その他	2,138,056	2,138,056	-	2,138,056
		物件費等	物件費	21,651,193	21,651,193	-	21,651,193
			維持補修費	3,064,984	3,064,984	-	3,064,984
			減価償却費	5,078,617	5,078,617	-	5,078,617
		その他の業務費用	その他	6,950	6,950	-	6,950
			支払利息	245,437	245,437	-	245,437
			徴収不能引当金繰入額	156,402	156,402	-	156,402
	移転費用	その他	119,887	119,887	-	119,887	
		補助金等	9,440,835	9,440,835	-	9,440,835	
		社会保障給付	36,241,601	36,241,601	-	36,241,601	
		他会計への繰出金	10,066,735	10,066,735	-	10,066,735	
			その他	843,169	843,169	-	843,169
			経常費用計	105,848,980	105,848,980	-	105,848,980
	経常収益		使用料及び手数料	2,178,964	2,178,964	-	2,178,964
			その他	2,101,851	2,101,851	-	2,101,851
			経常収益計	4,280,815	4,280,815	-	4,280,815
			純経常行政コスト	101,568,165	101,568,165	-	101,568,165
臨時損失		災害復旧事業費	-	-	-	-	
		資産除売却損	491,522	491,522	-	491,522	
		投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	
		損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	
		その他	1,279	1,279	-	1,279	
		臨時損失計	492,801	492,801	-	492,801	
臨時利益		資産売却益	642	642	-	642	
		その他	-	-	-	-	
		臨時利益計	642	642	-	642	
		純行政コスト	102,060,325	102,060,325	-	102,060,325	

地方公営事業会計				全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	全体会計 (単純合算)			
330,786	263,755	88,599	14,799,452	-	-	14,799,452
-	-	-	1,228,793	-	-	1,228,793
-	-	-	1,450,008	-	-	1,450,008
34,729	104,558	18,688	2,296,031	-	-	2,296,031
423,141	588,240	187,937	22,850,511	-	-	22,850,511
-	-	-	3,064,984	-	-	3,064,984
-	-	-	5,078,617	-	-	5,078,617
-	182	-	7,132	-	-	7,132
-	-	-	245,437	-	-	245,437
370,585	63,640	5,314	595,941	-	-	595,941
204,664	12,542	12,372	349,465	-	-	349,465
25,386,640	19,018,855	5,194,365	59,040,695	-	-	59,040,695
-	50,882	-	36,292,483	-	-	36,292,483
556,838	164,348	203,929	10,991,850	-	△ 10,991,850	-
415,887	461,775	-	1,720,831	-	-	1,720,831
27,723,269	20,728,778	5,711,204	160,012,230	-	△ 10,991,850	149,020,381
103	-	-	2,179,067	-	-	2,179,067
47,899	4,574	206,841	2,361,165	-	-	2,361,165
48,002	4,574	206,841	4,540,232	-	-	4,540,232
27,675,267	20,724,203	5,504,362	155,471,998	-	△ 10,991,850	144,480,148
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	491,522	-	-	491,522
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1,279	-	-	1,279
-	-	-	492,801	-	-	492,801
-	-	-	642	-	-	642
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	642	-	-	642
27,675,267	20,724,203	5,504,362	155,964,157	-	△ 10,991,850	144,972,308

連結行政コスト計算書内訳表

勘定科目名			連結決算		会社等				
			全体+公社等 一般会計等+地方公営事業会計 会計単位名	特別区人事・厚生 事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃 一部事務組合	東京都後期高齢者 医療広域連合	墨田区土地 開発公社	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	117,225	32,996	318,827	9,483	-	
			賞与等引当金繰入額	6,948	1,627	17,867	672	-	
			退職手当引当金繰入額	-	2,912	16,518	23	-	
			その他	20,233	5,154	1,750	117	-	
		物件費等	物件費	97,741	-	611,015	203,107	90	
			維持補修費	2,657	-	576,452	11	-	
			減価償却費	13,325	17,836	589,450	3,797	-	
		その他の業務費用	その他	30,397	-	23	1	21,309	
			支払利息	2,112	7,474	7,909	10	-	
			徴収不能引当金繰入額	13	-	740	-	-	
	移転費用	その他	5,975	5,930,138	8,603	399,282	-		
		補助金等	8,212	-	16,666	23,426,631	-		
		社会保障給付	404	-	1,713	-	-		
		他会計への繰出金	-	-	-	-	-		
			その他	19	-	9,745	-	131	
			経常費用計	305,262	5,998,138	2,177,277	24,043,135	21,530	
	経常収益	使用料及び手数料	1,198	6,254,374	462,029	-	-		
		その他	88,247	15,656	367,713	29,500	21,319		
		経常収益計	89,444	6,270,030	829,742	29,500	21,319		
			純経常行政コスト	215,818	△ 271,892	1,347,535	24,013,635	212	
臨時損失	災害復旧事業費	-	-	-	-	-			
	資産除売却損	13,425	5,686	1	-	-			
	投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-			
	損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-			
	その他	69	-	-	-	-			
		臨時損失計	13,494	5,686	1	-			
臨時利益	資産売却益	126	-	298	-	-			
	その他	657	-	-	-	-			
	臨時利益計	783	-	298	-	-			
		純行政コスト	228,529	△ 266,206	1,347,238	24,013,635	212		

(一財)墨田まちづくり 公社	(公財)墨田区文化振興 財団	(福)墨田区社会福祉事 業団	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
112,947	169,321	1,026,159	16,586,409	-	-	16,586,409
3,455	5,932	63,318	1,328,612	-	-	1,328,612
761	3,990	29,307	1,503,519	-	-	1,503,519
10,055	10,042	16,705	2,360,086	-	-	2,360,086
307,905	820,720	330,230	25,221,320	-	-	25,221,320
7,183	3,626	6,234	3,661,145	-	-	3,661,145
6,053	-	2,398	5,711,477	-	-	5,711,477
618	2,407	4,903	66,790	-	-	66,790
-	-	30	262,973	-	-	262,973
-	-	-	596,694	-	-	596,694
-	791	-	6,694,255	-	-	6,694,255
7,687	-	-	82,499,892	-	△ 6,565,470	75,934,422
-	-	-	36,294,600	-	-	36,294,600
-	-	-	-	-	-	-
35,612	35,629	6,186	1,808,152	-	-	1,808,152
492,275	1,052,455	1,485,469	184,595,923	-	△ 6,565,470	178,030,453
-	-	-	8,896,667	-	-	8,896,667
73,897	863,639	1,489,130	5,310,266	-	-	5,310,266
73,897	863,639	1,489,130	14,206,933	-	-	14,206,933
418,378	188,817	△ 3,661	170,388,989	-	△ 6,565,470	163,823,520
-	-	-	-	-	-	-
-	-	0	510,634	-	-	510,634
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1,348	-	-	1,348
-	-	0	511,982	-	-	511,982
-	-	-	1,065	-	-	1,065
417	-	-	1,075	-	-	1,075
417	-	-	2,140	-	-	2,140
417,960	188,817	△ 3,661	170,898,831	-	△ 6,565,470	164,333,362

連結純資産変動計算書内訳表

勘定科目名	連結決算		連結財務書類（一般会計等＋地方公営事業会計＋公社等）			
	全体＋公社等		全体財務書類（一般会計等＋地方公営事業会計）			
	一般会計等＋地方公営事業会計		一般会計等財務書類		一般会計等相殺	
会計単位名		一般会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等		
	前年度末純資産残高		313,725,428	313,725,428	-	313,725,428
	純行政コスト（△）		△ 102,060,325	△ 102,060,325	-	△ 102,060,325
財源	税収等		77,660,191	77,660,191	-	77,660,191
	国県等補助金		31,914,481	31,914,481	-	31,914,481
	財源計		109,574,672	109,574,672	-	109,574,672
	本年度差額		7,514,348	7,514,348	-	7,514,348
固定資産等の変動 (内部変動)	有形固定資産等の増加		-	-	-	-
	有形固定資産等の減少		-	-	-	-
	貸付金・基金等の増加		-	-	-	-
	貸付金・基金等の減少		-	-	-	-
	固定資産等の変動（内部変動）		-	-	-	-
	資産評価差額		329,893	329,893	-	329,893
	無償所管換等		1,408,740	1,408,740	-	1,408,740
	他団体出資等分の増加		-	-	-	-
	他団体出資等分の減少		-	-	-	-
	比例連結割合変更に伴う差額		-	-	-	-
	その他		-	-	-	-
	本年度純資産変動額		9,252,981	9,252,981	-	9,252,981
	本年度末純資産残高		322,978,409	322,978,409	-	322,978,409

地方公営事業会計						
国民健康保険 特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療 特別会計	全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
2,673,789	2,059,761	289,909	318,748,887	-	-	318,748,887
△ 27,675,267	△ 20,724,203	△ 5,504,362	△ 155,964,157	-	10,991,850	△ 144,972,308
10,556,102	13,363,949	5,452,027	107,032,269	-	△ 10,991,850	96,040,420
16,873,748	7,641,022	1,620	56,430,872	-	-	56,430,872
27,429,850	21,004,972	5,453,647	163,463,141	-	△ 10,991,850	152,471,292
△ 245,417	280,768	△ 50,716	7,498,984	-	-	7,498,984
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	329,893	-	-	329,893
-	-	-	1,408,740	-	-	1,408,740
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
△ 245,417	280,768	△ 50,716	9,237,617	-	-	9,237,617
2,428,372	2,340,530	239,193	327,986,504	-	-	327,986,504

連結純資産変動計算書内訳表

勘定科目名	連結決算		公社等				
	全体+公社等 一般会計等+地方公営事業会計		特別区人事・厚生 事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃 一部事務組合	東京都後期高齢者 医療広域連合	墨田区土地 開発公社
	会計単位名						
	前年度末純資産残高	660,692	1,445,334	14,769,741	1,052,730	11,017	
	純行政コスト(△)	△ 228,529	266,206	△ 1,347,238	△ 24,013,635	△ 212	
財源	税金等	181,594	1,262	966,691	13,755,222	-	
	国県等補助金	58,273	-	63,033	10,399,164	-	
	財源計	239,867	1,262	1,029,724	24,154,387	-	
	本年度差額	11,338	267,468	△ 317,514	140,751	△ 212	
固定資産等の変動 (内部変動)	有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	
	有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	
	貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	
	貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	
	固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	
	資産評価差額	-	-	-	-	-	
	無償所管換等	-	-	-	-	-	
	他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	
	他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	
	比例連結割合変更に伴う差額	0	0	13,697	△ 22,848	-	
	その他	△ 963	△ 150,075	-	-	-	
	本年度純資産変動額	10,375	117,393	△ 303,817	117,903	△ 212	
	本年度末純資産残高	671,067	1,562,727	14,465,925	1,170,633	10,805	

(一財)墨田まちづくり 公社	(公財)墨田区文化 振興財団	(福)墨田区社会福祉事 業団	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
776,484	656,369	382,691	338,503,944	△ 28,760	△ 710,000	337,765,184
△ 417,960	△ 188,817	3,661	△ 170,898,831	-	6,565,470	△ 164,333,362
-	-	200	110,945,389	-	△ 6,193,786	104,751,603
285,175	125,232	-	67,361,749	△ 7,539	△ 371,684	66,982,526
285,175	125,232	200	178,307,137	△ 7,539	△ 6,565,470	171,734,129
△ 132,786	△ 63,585	3,861	7,408,306	△ 7,539	-	7,400,767
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	329,893	-	-	329,893
-	-	-	1,408,740	-	-	1,408,740
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	△ 9,151	-	-	△ 9,151
-	-	-	△ 151,038	-	-	△ 151,038
△ 132,786	△ 63,585	3,861	8,986,750	△ 7,539	-	8,979,211
643,698	592,784	386,552	347,490,694	△ 36,299	△ 710,000	346,744,395

連結資金収支計算書内訳表

勘定科目名		連結決算		連結財務書類（一般会計等十地方公営事業会計十公社等）			
		全体十公社等 一般会計等十地方公営事業会計		全体財務書類（一般会計等十地方公営事業会計）			
		会計単位名		一般会計等財務書類		一般会計等相殺	一般会計等
		一般会計	一般会計等 （単純合算）				
業務活動	業務支出	業務費用支出	人件費支出	19,296,468	19,296,468	-	19,296,468
			物件費等支出	24,723,127	24,723,127	-	24,723,127
			支払利息支出	245,437	245,437	-	245,437
			その他の支出	103,087	103,087	-	103,087
		移転費用支出	補助金等支出	9,440,835	9,440,835	-	9,440,835
			社会保障給付支出	36,241,601	36,241,601	-	36,241,601
			他会計への繰出支出	10,066,735	10,066,735	-	10,066,735
			その他の支出	843,169	843,169	-	843,169
			業務支出計	100,960,460	100,960,460	-	100,960,460
	業務収入	税金等収入	77,651,929	77,651,929	-	77,651,929	
		国県等補助金収入	29,915,904	29,915,904	-	29,915,904	
		使用料及び手数料収入	2,180,041	2,180,041	-	2,180,041	
		その他の収入	1,892,074	1,892,074	-	1,892,074	
		業務収入計	111,639,948	111,639,948	-	111,639,948	
	臨時支出	災害復旧事業費支出	-	-	-	-	
		その他の支出	-	-	-	-	
			臨時支出計	-	-	-	-
	臨時収入						
				臨時収入計	-	-	-
			業務活動収支（差引）①	10,679,488	10,679,488	-	10,679,488
投資活動	投資活動支出	公共施設等整備費支出	7,920,791	7,920,791	-	7,920,791	
		基金積立金支出	6,381,469	6,381,469	-	6,381,469	
		投資及び出資金支出	-	-	-	-	
		貸付金支出	47,146	47,146	-	47,146	
		その他の支出	-	-	-	-	
			投資活動支出計	14,349,407	14,349,407	-	14,349,407
	投資活動収入	国県等補助金収入	1,998,578	1,998,578	-	1,998,578	
		基金取崩収入	996,994	996,994	-	996,994	
		貸付金元金回収収入	25,089	25,089	-	25,089	
		資産売却収入	241,280	241,280	-	241,280	
その他の収入		-	-	-	-		
		投資活動収入計	3,261,941	3,261,941	-	3,261,941	
		投資活動収支（差引）②	△ 11,087,466	△ 11,087,466	-	△ 11,087,466	
財務活動	財務活動支出	地方債等償還支出	2,600,237	2,600,237	-	2,600,237	
		その他の支出	768,895	768,895	-	768,895	
			財務活動支出計	3,369,132	3,369,132	-	3,369,132
	財務活動収入	地方債等発行収入	3,015,000	3,015,000	-	3,015,000	
		その他の収入	-	-	-	-	
			財務活動収入計	3,015,000	3,015,000	-	3,015,000
		財務活動収支（差引）③	△ 354,132	△ 354,132	-	△ 354,132	
		本年度資金収支額（①+②+③）	△ 762,109	△ 762,109	-	△ 762,109	
		前年度末資金残高	4,864,687	4,864,687	-	4,864,687	
		比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	
		本年度末資金残高	4,102,578	4,102,578	-	4,102,578	
		前年度末歳計外現金残高	2,851,467	2,851,467	-	2,851,467	
		本年度歳計外現金増減額	336,948	336,948	-	336,948	
		本年度末歳計外現金残高	3,188,415	3,188,415	-	3,188,415	
		本年度末現金預金残高	7,290,993	7,290,993	-	7,290,993	

地方公営事業会計				全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	全体会計 (単純合算)			
365,515	368,313	107,287	20,137,583	-	-	20,137,583
423,141	588,422	187,937	25,922,627	-	-	25,922,627
-	-	-	245,437	-	-	245,437
28,544	6,912	5,799	144,341	-	-	144,341
25,386,640	19,018,855	5,194,365	59,040,695	-	-	59,040,695
-	50,882	-	36,292,483	-	-	36,292,483
556,838	164,348	203,929	10,991,850	-	△ 10,991,850	-
415,887	461,775	-	1,720,831	-	-	1,720,831
27,176,564	20,659,507	5,699,316	154,495,847	-	△ 10,991,850	143,503,997
10,260,065	13,303,887	5,457,304	106,673,185	-	△ 10,991,850	95,681,335
16,873,748	7,641,022	1,620	54,432,294	-	-	54,432,294
103	-	-	2,180,144	-	-	2,180,144
42,938	4,442	206,841	2,146,295	-	-	2,146,295
27,176,854	20,949,351	5,665,766	165,431,919	-	△ 10,991,850	154,440,069
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
290	289,844	△ 33,550	10,936,072	-	-	10,936,072
-	-	-	7,920,791	-	-	7,920,791
-	265,663	-	6,647,132	-	-	6,647,132
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	47,146	-	-	47,146
-	-	-	-	-	-	-
-	265,663	-	14,615,070	-	-	14,615,070
-	-	-	1,998,578	-	-	1,998,578
-	15,155	-	1,012,149	-	-	1,012,149
-	-	-	25,089	-	-	25,089
-	-	-	241,280	-	-	241,280
-	-	-	-	-	-	-
-	15,155	-	3,277,096	-	-	3,277,096
-	△ 250,508	-	△ 11,337,974	-	-	△ 11,337,974
-	-	-	2,600,237	-	-	2,600,237
-	-	-	768,895	-	-	768,895
-	-	-	3,369,132	-	-	3,369,132
-	-	-	3,015,000	-	-	3,015,000
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	3,015,000	-	-	3,015,000
-	-	-	△ 354,132	-	-	△ 354,132
290	39,336	△ 33,550	△ 756,034	-	-	△ 756,034
971,088	903,599	224,893	6,964,267	-	-	6,964,267
-	-	-	-	-	-	-
971,378	942,935	191,343	6,208,233	-	-	6,208,233
-	-	-	2,851,467	-	-	2,851,467
-	-	-	336,948	-	-	336,948
-	-	-	3,188,415	-	-	3,188,415
971,378	942,935	191,343	9,396,648	-	-	9,396,648

連結資金収支計算書内訳表

勘定科目名		連結決算						
		全体十公社等 一般会計等十地方公営事業会計		公社等				
		会計単位名		特別区人事・ 厚生事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃 一部事務組合	東京都後期高齢者 医療広域連合	墨田区土地 開発公社
業務活動	業務支出	業務費用支出	人件費支出	149,396	41,482	350,611	10,353	-
		物件費等支出	98,691	47,425	1,186,043	203,119	262,429	
		支払利息支出	2,112	7,474	7,909	10	3,252	
		その他の支出	39,449	5,856,773	9,828	399,268	221	
		補助金等支出	8,212	-	16,666	23,426,631	-	
		移転費用支出	社会保障給付支出	404	-	1,713	-	-
		他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	
	その他の支出	19	-	9,745	-	-		
	業務支出計			298,283	5,953,154	1,582,515	24,039,383	265,902
	業務収入	税金等収入	181,594	-	966,691	13,755,222	-	
		国県等補助金収入	58,273	-	10,961	10,399,164	-	
		使用料及び手数料収入	1,185	6,328,774	461,862	-	-	
		その他の収入	88,677	9,971	363,551	29,790	21,319	
	業務収入計			329,729	6,338,744	1,803,065	24,184,177	21,319
	臨時支出	災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	
		その他の支出	-	-	-	-	-	
	臨時支出計			-	-	-	-	-
	臨時収入							
		臨時収入計			-	-	-	-
	業務活動収支(差引)①			31,446	385,590	220,550	144,794	△ 244,584
投資活動	投資活動支出	公共施設等整備費支出	18,529	14,040	316,599	16,215	-	
		基金積立金支出	6,703	-	184,434	227,710	-	
		投資及び出資金支出	-	748,092	-	-	-	
		貸付金支出	-	-	-	-	-	
		その他の支出	-	-	-	-	-	
	投資活動支出計			25,232	762,132	501,033	243,924	-
	投資活動収入	国県等補助金収入	-	-	52,072	-	-	
		基金取崩収入	395	-	216,110	176,688	-	
		貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	
		資産売却収入	-	-	298	-	-	
その他の収入		317	713,838	-	-	-		
投資活動収入計			712	713,838	268,480	176,688	-	
投資活動収支(差引)②			△ 24,520	△ 48,294	△ 232,553	△ 67,236	-	
財務活動	財務活動支出	地方債等償還支出	12,405	-	99,301	-	46,839	
		その他の支出	3,308	100,050	-	-	-	
	財務活動支出計			15,714	100,050	99,301	-	46,839
	財務活動収入	地方債等発行収入	7,578	-	127,239	-	291,190	
		その他の収入	-	-	-	-	-	
	財務活動収入計			7,578	-	127,239	-	291,190
財務活動収支(差引)③			△ 8,136	△ 100,050	27,938	-	244,351	
本年度資金収支額(①+②+③)			△ 1,209	237,246	15,935	77,558	△ 233	
前年度末資金残高			46,684	560,821	172,791	652,350	5,017	
比例連結割合変更に伴う差額			0	0	160	△ 14,158	-	
本年度末資金残高			45,475	798,067	188,886	715,749	4,784	
前年度末歳計外現金残高			2,531	-	3,842	50	-	
本年度歳計外現金増減額			△ 48	-	422	0	-	
本年度末歳計外現金残高			2,483	-	4,264	50	-	
本年度末現金預金残高			47,958	798,067	193,150	715,799	4,784	

(一財)墨田まちづくり公社	(公財)墨田区文化振興財団	(福)墨田区社会福祉事業団	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
126,718	186,009	1,117,968	22,120,120	-	-	22,120,120
201,594	795,963	341,350	29,059,240	-	-	29,059,240
-	-	30	266,226	-	-	266,226
-	3,244	-	6,453,124	-	-	6,453,124
7,687	-	-	82,499,892	-	△ 6,565,470	75,934,422
-	-	-	36,294,600	-	-	36,294,600
-	-	-	-	-	-	-
35,612	35,629	6,186	1,808,021	-	-	1,808,021
371,610	1,020,844	1,465,534	178,501,223	-	△ 6,565,470	171,935,753
-	-	-	110,584,843	-	△ 6,193,786	104,391,057
285,175	125,232	-	65,311,099	△ 7,539	△ 371,684	64,931,876
-	-	-	8,971,965	-	-	8,971,965
77,574	854,772	1,490,966	5,082,915	-	-	5,082,915
362,748	980,004	1,490,966	189,950,822	△ 7,539	△ 6,565,470	183,377,813
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
△ 8,862	△ 40,840	25,432	11,449,599	△ 7,539	-	11,442,060
340	-	-	8,286,514	-	-	8,286,514
-	1,850	21,730	7,089,559	-	-	7,089,559
-	-	-	748,092	-	-	748,092
-	-	-	47,146	-	△ 28,781	18,365
-	-	-	-	-	-	-
340	1,850	21,730	16,171,312	-	△ 28,781	16,142,530
-	-	-	2,050,650	-	-	2,050,650
17,616	-	16,919	1,439,878	-	-	1,439,878
-	-	-	25,089	-	△ 2,269	22,821
-	-	-	241,578	-	-	241,578
-	-	-	714,156	-	-	714,156
17,616	-	16,919	4,471,351	-	△ 2,269	4,469,082
17,276	△ 1,850	△ 4,810	△ 11,699,961	-	26,513	△ 11,673,448
-	-	-	2,758,782	-	△ 2,269	2,756,514
2,907	-	707	875,867	-	-	875,867
2,907	-	707	3,634,650	-	△ 2,269	3,632,381
-	-	-	3,441,006	-	△ 28,781	3,412,225
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	3,441,006	-	△ 28,781	3,412,225
△ 2,907	-	△ 707	△ 193,643	-	△ 26,513	△ 220,156
5,507	△ 42,690	19,915	△ 444,005	△ 7,539	-	△ 451,544
153,001	242,469	440,680	9,238,080	△ 28,760	-	9,209,320
-	-	-	△ 13,998	-	-	△ 13,998
158,509	199,779	460,595	8,780,077	△ 36,299	-	8,743,778
-	-	-	2,857,890	-	-	2,857,890
-	-	-	337,322	-	-	337,322
-	-	-	3,195,212	-	-	3,195,212
158,509	199,779	460,595	11,975,289	△ 36,299	-	11,938,990

§ 3 指標による分析

- 1 財務書類分析の視点
- 2 指標のレーダーチャート化

* 各指標は、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」に基づき算出しているため、これまで本区が公表してきた数値や計算式とは異なっている場合があります。

* 各表の金額は、表示単位未満を四捨五入していますので、端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

1 財務書類分析の視点

分析の視点	住民等のニーズ	指標
1 資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	①住民一人当たり資産額 ②歳入額対資産比率 ③有形固定資産減価償却率
2 資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	④純資産比率 ⑤社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)
3 負債の状況	財政に持続可能性があるか	⑥住民一人当たり負債額 ⑦基礎的財政収支 (プライマリーバランス)
4 行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	⑧住民一人当たり行政コスト
5 受益者負担の状況	受益者負担の水準はどうなっているか	⑨受益者負担の割合

上記5つの分析の視点（①から⑨の9つの指標）は、総務省が示す統一的な基準による地方公会計の情報を用いた「財務書類分析の視点」に沿ったものです。

各財務書類（BS貸借対照表、PL行政コスト計算書、NW純資産変動計算書、CF資金収支計算書）の値から指標を算出し、経年比較や他団体比較を行うことで、本区の財政状況のおおまかな特徴や傾向を把握することができます。

指標① ～住民一人当たり資産額～

(単位：万円、人)

	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30
墨田区	139.1	137.1	138.9	141.0	139.0	140.8	149.3	147.1	148.8
資産合計	36,889,784	36,859,407	37,761,661	37,390,848	37,365,308	38,267,080	39,596,480	39,542,084	40,449,408
人口	265,238	268,898	271,859	265,238	268,898	271,859	265,238	268,898	271,859
特別区平均*1	217.7	*3							
全国平均*2	194.5								

(1) 計算式

BS資産合計 ÷ 住民基本台帳人口 (1月1日現在)

(2) 説明

住民一人当たり換算すると資産額がいくらになるのかを表しており、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他の地方公共団体との比較が容易になります。家計（貯蓄等）で例えると、値は高い方が望ましい指標となりますが、資産の大半が固定資産である地方公共団体においては、その維持更新等に留意する必要があります。

(3) 経年比較

一般会計等をH28からH30で見ると、H29に住民一人当たり資産額は2万円減少しましたが、H30に1.8万円増加したため、H28と同程度の水準となっています。また、H30資産合計の増加額は約90億円となりましたが、その内基金（預金等）の増加額が約54億円を占めているのが特徴です。

(4) 他団体比較

特別区平均及び全国平均と比べると、本区は比較的低い水準にあるといえます。

*1 「特別区平均」の値は、統一的な基準による財務書類及び指標（平成28年度決算）が総務省HP*4で公表されている13区（千代田区、港区、新宿区、台東区、墨田区、江東区、目黒区、大田区、中野区、杉並区、練馬区、足立区、葛飾区）の平均値です（HP上では、「類似団体平均値」と表示されています。）。また、基礎的財政収支は単純平均、その他は加重平均で算出しています。

*2 「全国平均」の値は、統一的な基準による財務書類及び指標（平成28年度決算）が総務省HP*4で公表されている、都道府県を除く市区町村1,549団体の平均値を、本区が独自に算出したものです。また、基礎的財政収支は単純平均、その他は加重平均で算出しています。

*3 総務省HP*4では、統一的な基準による財務書類及び指標（平成28年度決算）の一般会計等のみ公表されており、平成29年度決算以降は未公表となっています（令和元年8月末現在）。

*4 総務省HP【http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/H28_chihou_zaimusyorui.html】

※指標①から⑨について、上記*1から*4は同様になります。

指標② ～歳入額対資産比率～

(単位：年、百万円)

	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30
墨田区	3.2	3.2	3.1	2.3	2.3	2.3	2.1	2.0	2.0
資産合計	368,898	368,594	377,617	373,908	373,653	382,671	395,965	395,421	404,494
歳入総額	116,164	115,118	122,782	163,192	162,762	167,696	192,277	194,557	200,440
特別区平均	5.2								
全国平均	4.2								

(1) 計算式

BS 資産合計 \div CF 歳入総額【各収入（業務活動・投資活動・財務活動）＋前年度末資金残高】

(2) 説明

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しており、資産形成の度合いを測ることができます。家計（貯蓄等）で例えると、値は高い方が望ましい指標となりますが、税金等の歳入が減少することによっても値が高くなることに留意する必要があります。

(3) 経年比較

一般会計等を H28 から H30 でみると、H30 は 0.1 年減少したものの、この 3 か年は同程度の水準となっています。また、H30 歳入総額の増加額は約 77 億円となりましたが、その内業務収入（税金等収入、国県等補助金収入など）の増加額が約 48 億円を占めているのが特徴です。

(4) 他団体比較

特別区平均及び全国平均と比べると、本区は比較的低い水準にあるといえます。

指標③ ～有形固定資産減価償却率～

(単位：％、百万円)

	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30
墨田区	59.0	59.1	59.1	59.0	59.1	59.1	58.4	58.5	58.8
減価償却累計額	153,929	150,739	153,125	153,929	150,740	153,125	164,429	161,736	164,723
取得価額等	260,742	255,091	258,901	260,742	255,091	258,901	281,417	276,287	280,112
特別区平均	57.6								
全国平均	58.7								

(1) 計算式

BS 減価償却累計額（物品を除く） \div BS 取得価額等（土地等の非償却資産及び物品を除く）

(2) 説明

保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この値は、高くなるほど償却資産の老朽化が進行し、その維持更新等に費用を要することとなるため、低い方が望ましい指標となります。

(3) 経年比較

本区では、 PL 減価償却費が例年約 50 億円かかるため、仮に資産の新規取得及び除売却を行わなかった場合は指標の値が約 2% 高くなりますが、一般会計等を H28 から H30 でみると、同程度の水準となっています。これは、H29 では新規取得よりも除売却（減価償却累計額及び取得価額等とも減少）を、また、H30 では除売却よりも新規取得（取得価額等が増加）をそれぞれ積極的に進めたことによります。

(4) 他団体比較

特別区平均及び全国平均と比べると、本区は平均的な水準にあるといえます。

指標④ ～純資産比率～

(単位：％、百万円)

	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30
墨田区	84.5	85.1	85.5	84.7	85.3	85.7	84.9	85.4	85.7
純資産	311,703	313,725	322,978	316,676	318,749	327,987	336,288	337,765	346,744
資産合計	368,898	368,594	377,617	373,908	373,653	382,671	395,965	395,421	404,494
特別区平均	93.7								
全国平均	72.1								

(1) 計算式

$$\text{BS純資産} \div \text{BS資産合計}$$

(2) 説明

これまでの住民（過去及び現世代）が築き上げた資産に対する、返済義務のない純資産の割合を算出することにより、世代間負担の状況を把握することができます。企業会計でいう「自己資本比率」に該当し、将来負担を過重にしないためにも、値は高い方が望ましい指標となります。

(3) 経年比較

一般会計等をH28からH30で見ると、純資産比率は年々増加しており、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積できたことを表しています。

(4) 他団体比較

特別区平均と比べると比較的低い水準、全国平均と比べると比較的高い水準にあるといえます。

指標⑤ ～社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）～

(単位：％、百万円)

	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30
墨田区	8.3	8.1	8.2	8.3	8.1	8.2	8.2	8.2	8.3
地方債残高	27,786	27,026	27,700	27,786	27,026	27,700	29,073	28,560	29,474
有形・無形資産	336,223	333,672	337,687	336,223	333,672	337,687	352,579	349,528	353,284
特別区平均	3.0								
全国平均	17.4								

(1) 計算式

$$\text{BS地方債残高（特例地方債除く）} \div \text{BS有形及び無形固定資産合計}$$

(2) 説明

将来世代の負担となる地方債（特別区債）と、将来に引き継ぐ社会資本である有形固定資産等を比較することにより、将来世代がどのくらいの負担を負っているのかを把握することができます。将来負担を過重にしないためにも、値は低い方が望ましい指標となります。

(3) 経年比較

一般会計等をH28からH30で見ると、値としては同程度の水準となっています。今後も地方債残高に留意し、将来世代の負担の適正化を図っていく必要があります。

(4) 他団体比較

特別区平均と比べると比較的高い水準、全国平均と比べると比較的低い水準にあるといえます。

指標⑥ ～住民一人当たり負債額～

(単位：万円、人)

	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30
墨田区	21.6	20.4	20.1	21.6	20.4	20.1	22.5	21.4	21.2
負債合計	5,719,499	5,486,864	5,463,820	5,723,276	5,490,419	5,468,429	5,967,711	5,765,566	5,774,968
人口	265,238	268,898	271,859	265,238	268,898	271,859	265,238	268,898	271,859
特別区平均	13.8								
全国平均	54.3								

(1) 計算式

$$\text{BS} \text{ 負債合計} \div \text{住民基本台帳人口 (1月1日現在)}$$

(2) 説明

住民一人当たり換算すると負債額がいくらになるのかを表しており、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他の地方公共団体との比較が容易になります。家計（住宅ローン等）で例えると、値は低い方が望ましい指標となります。

(3) 経年比較

一般会計等をH28からH30で見ると、負債合計は減少し、人口は増加しているため、住民一人当たり負債額は年々減少しています。今後も必要性の高い事業は推進しながらも、負債合計の増加を抑えるように努めていきます。

(4) 他団体比較

特別区平均と比べると比較的高い水準、全国平均と比べると比較的低い水準にあるといえます。

指標⑦ ～基礎的財政収支（プライマリーバランス）～

(単位：百万円)

	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30
墨田区	5,060	4,459	5,222	5,315	4,519	5,479	6,054	4,396	5,684
業務活動収支	10,860	7,672	10,925	11,116	7,732	11,182	12,040	8,161	11,708
投資活動収支	△ 5,801	△ 3,213	△ 5,703	△ 5,801	△ 3,213	△ 5,703	△ 5,986	△ 3,765	△ 6,024
特別区平均	7,885								
全国平均	604								

(1) 計算式

$$\text{CF} \text{ 業務活動収支 (支払利息支出除く)} + \text{CF} \text{ 投資活動収支 (基金積立金支出及び基金取崩収入除く)}$$

(2) 説明

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標（プライマリーバランスとも呼ばれています。）であり、この値がプラスであれば、自己資金で収支を賄い、地方債の償還等に一定の余力があることを示しています。ただし、公共施設の老朽化対策等の必要な投資活動支出を行った結果、値がマイナスになる場合もあることに留意する必要があります。

(3) 経年比較

一般会計等をH28からH30で見ると、H29では業務活動収支のプラスが減少しましたが、投資活動収支もマイナスが減少しています。反対に、H30では業務活動収支のプラスが増加し、投資活動収支もマイナスが増加しています。その結果、3か年とも同程度の水準となっていることが分かります。

(4) 他団体比較

特別区平均と比べると比較的低い水準、全国平均と比べると比較的高い水準にあるといえます。

指標⑧ ～住民一人当たり行政コスト～

(単位：万円、人)

	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30
墨田区	36.7	37.2	37.5	53.9	54.2	53.3	60.5	61.5	60.4
純行政コスト	9,736,385	10,013,551	10,206,032	14,289,297	14,575,989	14,497,231	16,053,842	16,525,195	16,433,336
人口	265,238	268,898	271,859	265,238	268,898	271,859	265,238	268,898	271,859
特別区平均	34.4								
全国平均	35.7								

(1) 計算式

$$\text{PL} \text{ 純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口 (1月1日現在)}$$

(2) 説明

住民一人当たりで換算すると行政コストがいくらになるのかを表しており、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他の地方公共団体との比較が容易になります。効率性の観点からみると、値は低い方が望ましい指標となります。

(3) 経年比較

一般会計等をH28からH30で見ると、人口の増加率に対して、純行政コストの増加率の方が上回っているため、住民一人当たり行政コストは少しずつ増加しています。こうした状況を加味した上で、今後も引き続き行財政改革の推進に努めていく必要があります。

(4) 他団体比較

特別区平均及び全国平均と比べると、本区は比較的高い水準にあるといえます。

指標⑨ ～受益者負担の割合～

(単位：%、百万円)

	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30
墨田区	3.9	3.9	4.0	2.9	2.9	3.0	7.3	7.6	8.0
経常収益	4,034	4,068	4,281	4,277	4,338	4,540	12,683	13,562	14,207
経常費用	102,428	103,683	105,849	148,200	149,577	149,020	174,204	178,124	178,030
特別区平均	4.7								
全国平均	5.5								

(1) 計算式

$$\text{PL} \text{ 経常収益} \div \text{PL} \text{ 経常費用}$$

(2) 説明

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。自律性の観点からみると、値は高い方が望ましい指標となります。しかし、本計算式では指定管理者制度を導入している施設の利用料金収入及び受益者負担に類似する負担金（保育料、学童クラブ育成料等）が経常収益に含まれていないため、値が低くなることに留意する必要があります。

(3) 経年比較

一般会計等をH28からH30で見ると、同程度の水準となっています。今後も、公共施設の利用率の向上や定期的な受益者負担の見直しにより、適正化を進めていきます。

(4) 他団体比較

特別区平均及び全国平均と比べると、本区は比較的低い水準にあるといえます。

2 指標のレーダーチャート化

レーダーチャートの作成条件

1 指数化

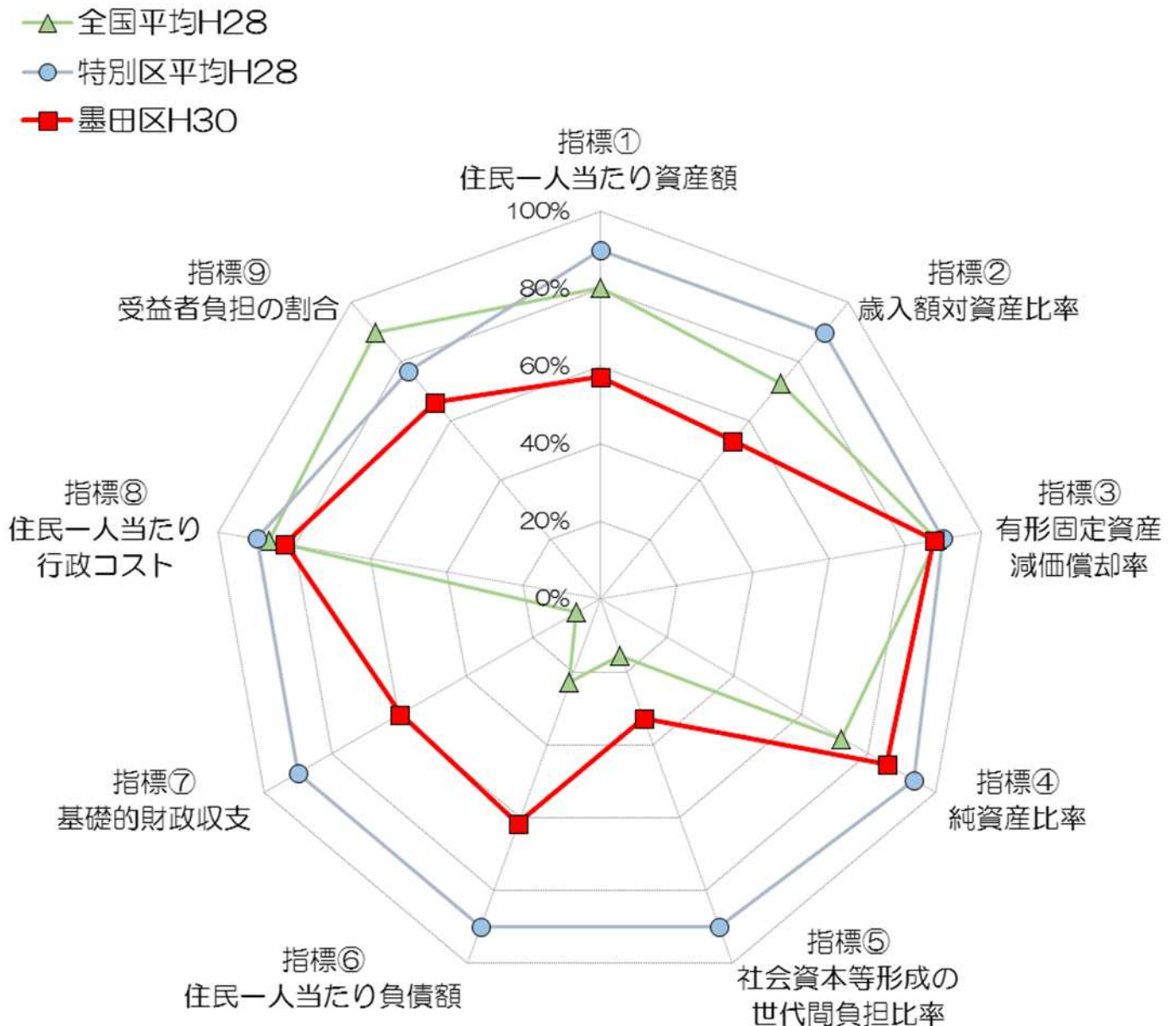
各指標の値の単位が異なるため、指数化（単位を%に統一）しています。

2 グラフの見方

指数が高い方（グラフの外側になること）が望ましくなるように作成しています。このため、一般的に値が低い方が望ましいとされる指標（指標③、⑤、⑥、⑧）については、逆数に置き換えた上で指数化しています（指標の値が低くなるほど指数が高くなり、グラフの外側になります。）。

3 指数化後の値の補正

各区分（全国平均 H28、特別区平均 H28、墨田区 H30）における指数の最大値が、約 90.0% となるように補正しています（指標④純資産比率を除く。）。



§ 4 参考資料

用語の説明

用語の説明

P1

i) 旧総務省方式

平成 12 年及び 13 年に公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」等に示された方法で、バランスシートと行政コスト計算書を公表対象としました。

ii) 総務省方式改訂モデル

旧総務省方式を改訂したものであり、「発生主義を活用した基準設定とともに、複式簿記の考え方の導入を図る」ため、旧総務省方式に発生主義、複式簿記の考え方をより一層採り入れたものです。

実務上の負荷に配慮し、複式簿記を使用せず、従来 of 決算データ（決算統計等）を活用する方法も認めています。

iii) 基準モデル

総務省方式改訂モデルと同様に、発生主義、複式簿記の考え方を採り入れたものです。固定資産台帳を整備し、複式簿記を採り入れる必要があります。

iv) 統一的な基準

総務省方式改訂モデル、基準モデルと同様に、発生主義、複式簿記の考え方を採り入れたものです。固定資産台帳を整備し、複式簿記を採り入れる必要があります。

固定資産の評価基準は、基準モデルと異なり、原則として取得原価で評価し再評価は行わない等の違いがあります。

P2

v) 公正価値（公正価値評価）

公正価値とは、公正な評価額という意味です。例えば、市場で成立している価格である時価が公正価値ととらえられます。

vi) 再調達価額

再調達価額とは、ある資産に関して、現在の物価で同じものを調達するとしたときにかかる金額のことです。

vii) 複式簿記

複式簿記とは、1 つの取引を原因と結果という二つの側面にとらえて記帳する方法のことです。

P12

viii) 固定性配列法

固定性配列法とは、貸借対照表の記載順序の考え方の一つで、長期的に使用する資産・負債を上位に記載する方法のことです。流動・固定分類は、原則として 1 年基準です。

ix) 事業用資産

事業用資産とは、区が行政サービスの提供のために所有している資産で、文化・スポーツ・区民施設等、理論上売却が可能であるため、将来の経済的便益が見込まれる（キャッシュ・イン・フローを生み出す）資産が当たります。

x) インフラ資産

インフラ資産とは、区が都市基盤整備を行うために構築した、道路、橋梁、河川、公園等の構築物・工作物を中心とする資産で、理論上売却が不可能なため、将来の経済的便益が見込めない（キャッシュ・イン・フローを生み出さない）資産が当たります。

P13

x i) 保険金額による見積計算

火災保険を付保している物件について、保険金計算のために計算された再調達価額をそのまま取得価額とみなす計算方法です。

x ii) ファイナンス・リース取引

リース取引とは、リース会社が区に対し資産を使用する権利を与え、区はリース会社にリース料を支払う取引のことです。

ファイナンス・リース取引とは、次のいずれも満たすリース取引を指します。

- ① リース契約に基づくリース期間の中途において当該契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引（解約不能のリース取引）
- ② 区が、リース契約に基づき使用するリース資産からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース資産の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引（フルペイアウトのリース取引）

x iii) 定額法

定額法とは、減価償却の計算方法の一つで、毎年同額の減価償却費を計上していく方法のことです。

